平成２４年度（第５１年度）

事業報告・決算書

（自　平成２４年　４　月　１　日から
至　平成２５年　３　月３１日まで）

一般社団法人 中央酪農会議

目　　次

平成２４年度事業報告書

第１　事業の概要　・・・・　1

第２　事業の実施状況　・・・・　3

第３　人　　事　・・・・15

第４　主な処理事項　・・・・16

平成２４年度財務諸表

総括表　・・・・22

一般会計　・・・・27

特別会計

１　国産生乳需要定着化促進事業特別会計　・・・・33

２　広域生乳需給調整支援対策等特別会計　・・・・38

３　広域生乳流通体制合理化事業特別会計　・・・・42

４　生乳需要基盤強化対策事業特別会計　・・・・46

平成２４年度収支計算書（内部管理事項）

総括表　・・・・52

一般会計　・・・・54

特別会計

１　国産生乳需要定着化促進事業特別会計　・・・・58

２　広域生乳需給調整支援対策等特別会計　・・・・61

３　広域生乳流通体制確立事業特別会計　・・・・62

４　生乳需要基盤強化対策事業特別会計　・・・・65

監査報告書　・・・・66

平成２４年度事業報告

第１　事業の概要

１　酪農をめぐる情勢

（１）わが国経済は、長引くデフレ脱却と日本経済の再生を図るとした大胆な金融政策、機動的な財政政策の「2本の矢」により、円安と株高が進行し、1—3月期のGDPも年率3.5％成長となり、景気回復を印象づける報道が溢れている。平成25年度予算が5月15日に成立することとなり、「3本目の矢」である成長戦略の策定と実行による民間投資と消費の喚起、実体経済の回復が期待されている。

日銀による異次元の金融緩和による円安進行が国内の輸出関連産業にとって追い風となっているが、燃料や原材料など輸入品が値上がりした。生活者の所得向上には至っていないものの、食品・日用品の値上げの動きが広がりつつある。

（２）環太平洋経済連携協定（TPP）について、12月に行われた衆議院選挙では「聖域なき関税撤廃を前提にする限り交渉参加に反対」と公約に掲げるなど焦点となったが、その後発足した安倍政権は「聖域なき関税撤廃が交渉参加の前提とならないことが確認された」として3月15日に交渉参加の意思を表明した。

こうしたなか、日豪EPAは大詰めの段階に来ており、7月からTPP交渉参加を控え、成長戦略として、自由民主党においては、10年間で農業所得を倍増させる目標を柱とする農業強化策「農業・農村所得倍増目標10カ年戦略」が取りまとめられた。

（３）平成24年度の生乳生産は、口蹄疫や前年度の猛暑、東日本大震災の影響からの回復等により、年度当初から被災地を中心に増加傾向を示した。都府県では16年ぶり、北海道では3年ぶり、全国では7年ぶりに前年を上回るなど、中期計画生産への転換が功を奏した格好となったが、東日本大震災と東京電力福島原子力発電所事故に起因する放射性物質の除染や汚染堆肥等の最終処分、風評被害などの問題は終息に至っていない。

こうしたなか、円安の進行もあって、燃料や輸入粗飼料、配合飼料価格の値上がりが、酪農経営を圧迫しており、生産基盤の脆弱化の進行が懸念されている。

（４）デフレの進行により牛乳乳製品の市場環境は、より悪化する傾向にあり、牛乳の小売価格は、平成21年度の乳価大幅引き上げ前の水準にまで下落している。また、小売価格が低下するなか、牛乳等向け需要量も減少する傾

向にある。乳製品向け需要量については、液状乳製品向け需要量が好調に推移、また、バターを中心に、24年度の乳製品需給は引き続きひっ迫基調で推移した状況を背景に、農畜産業振興事業団によるバターの追加輸入が行われることとなった。その後、特定乳製品向け処理量は前年度実績を上回って推移した結果、24年度末のバター、脱脂粉乳について、在庫量は前年度末の水準を上回ることとなったが、不足による出荷制限及び価格高騰を背景に市場の縮小が懸念される状況にある。

（5）指定団体制度については、平成23年度に「全量委託の例外拡大」などが規制仕分けの対象となり、農林水産省は、24年3月に「指定生乳生産者団体が行う生乳受託販売の弾力化について」の一部改正を行った。24年度は、こうした指定団体制度をめぐる情勢の変化に対応し、本会議での対応及び指定団体運営上の対応が講じられた。

2　円滑な事業推進・機能発揮のための対応

（1）本会議組織運営の効率化と事業・組織のあり方の検討

事業環境の変化に適切に対処し、本会議に期待される役割・機能の強化と収支構造の改善を図る観点から、今後の組織のあり方等の検討を行った。

この結果、事業の絞り込みと業務体制の見直しなど、抜本的な改革に取り組、収支均衡を図る運営体制に移行を進めることとなった。平成25年度以降、27年度までの3年間を第1期改革期間として位置づけ、経過措置として、現時点で保有する正味財産の取り崩しにより、円滑な業務執行に配慮することとなった。

また、事業の重点化に併せて、現行の2課1室体制を、25年度から「管理部門」と「業務部門」の2グループ体制に集約し、会員組織の協力を得て、事業の円滑かつ効率的な実施に必要な事務作業の効率化を進めるとともに、事務所内職員のスリム化を図り、一般管理費の更なる縮減等により、収益改善を図ること等を決定した。

（2）公益法人改革への対応

本会議は、平成23年度末に、公益法人改革への対応として、「現在の社会・経済情勢のもと、山積する諸課題を踏まえ、会員組織とともに生産者の利益を基本に、従来にも増して多様な事業展開を図るため、より自由裁量範囲が高く、会員組織のニーズに即応した事業展開が可能と考えられる一般社団法人へ移行する」ことを決定した。

24年度は、この決定に基づき、定款の改正及び内閣府への移行認可申請等を行った。この結果、年度内に必要な諸手続きを完了し、25年4月1日より一般社団法人中央酪農会議へ移行し、新たな組織体制での事業活動を開始することとなった。

第２　事業の実施状況

１　酪農産業基盤・生乳受託販売安定化対策

（１）酪農産業基盤対策

生乳生産基盤の脆弱化に対する危機感から、各地域で生産回復に向けた努力がなされる一方、TPP 交渉参加問題などの国際化議論が急速に進んだ。

飼料価格の高止まりと年末から急速に進行した為替の円安進行が 20 年度に匹敵するほど酪農経営を圧迫するなかで本会議では関係団体等と連携し以下の取り組みを行った。

① TPP 交渉参加問題に対し、引き続き JA グループ他団体等と連携し、明確に反対する酪農家の立場から、「TPP から日本の暮らし・いのちを守るネットワーク（事務局・JA 全中）」に幹事団体として参加したほか、「日本の畜産ネットワーク（事務局・中央畜産会）」や「TPP を考える国民会議（代表世話人・宇沢弘文東京大学名誉教授）」の意見交換会並びに議員反対集会への参加等を行った。また、日本酪農政治連盟との連携等を通じた反対運動にも参加した。

② 平成 23 年 3 月の行政刷新会議「規制仕分け」を受け、国が行う指定団体実態調査に協力し、広域指定団体との意見交換に参加し、現状と課題把握に務めた。

（２）生乳受託販売安定化対策

① 生乳受託販売安定化の取り組み

指定団体及び全国連の円滑な生乳受託販売と取引交渉、さらに課題の共有化に資するため、「生乳需給を巡る情勢」及び「酪農経営を巡る情勢」を毎月作成し提供を行った。

さらに、指定団体の生乳取引及び生乳受託販売上の課題検討に資するため、農水省の生乳生産費を基に、飼料価格や為替変動による経営への影響試算を随時行い、生乳生産コストに係る情報を提供した。

また、乳成分取引基準の見直し問題については、乳業者と指定団体の双方へのヒアリングを行い実態と意向の把握を行ったが、生産者サイドでの意見も分かれ、乳価への懸念や農家指導面での影響も考慮すべきとの意見が出される一方、3.5％基準の妥当性への疑問や、生産基盤の維持する観点から中長期的な検討が必要であることから、引き続き情報収集と整理を進めることとなった。

② 平成 24 年度の生乳取引交渉

北海道では、生乳が不足基調のなかで生産基盤の安定化を図り、国産牛乳

乳製品を潤沢に市場に流すことが必要として値上げ交渉が行われ、6月に交渉結果の公表がなされた。加工向けが前年価格対比＋3 円/kg、チーズ向け及び生クリーム向けが＋2～3 円/kg、その他向け（飲料、アイスクリーム等に使用する生乳）が＋1 円/kg となり、道内飲用向けは据え置きとなった。

一方、都府県では、「現行価格以上」を基本に、生産基盤の維持強化や震災・原発事故など地域の実態に即した要求と交渉を行ったものの、10 月には、飲用向けが全国的にほぼ据え置き、加工向けは北海道に準拠する形で決着した。

③　25 年度補給金単価及び酪農政策

25 年度の補給金単価及び酪農政策は 25 年 1 月に決定がなされ、補給金単価は前年より 35 銭/kg 引き上げとなる 12.55 円/kg、限度数量は 181 万トンと 2 万トン削減のほか、加工原料乳確保緊急対策事業として 1 年限り 30 銭/kg が措置された。さらにチーズ向け生乳供給安定対策の助成金単価が 50 銭引き上げとなる 15.1 円/Kg となり 88 億円が措置された。

この他、生産基盤の弱体化が懸念される都府県対策として酪農生産基盤回復緊急支援事業が 10 億円で措置された。

さらに、生産者が安心して増産に取り組めるよう、乳製品需要の創出等を図るための事業として、生乳需要基盤強化対策が 24 年度補正予算により 15 億円で措置された。

2　生乳計画生産・需給調整対策

（1）平成 24 年度生乳計画生産対策の適切な推進

社団法人日本酪農乳業協会（以下「Ｊミルク」という）が公表した生乳需給予測では、23 年度に比較的好調に推移した牛乳等向け需要量は従来程度の減少傾向に戻ると見込まれ、乳製品向け需要量は特定乳製品向けが減少傾向で推移するものの、その他乳製品向けが好調に推移し、乳製品向け需要の総量としては 23 年度を上回り、これらの結果、生乳需要量全体としては 23 年度を僅かながら上回る見通しとなっていた。

こうした状況を踏まえ、国内生産基盤のこれ以上の脆弱化を招かないよう、生産者が意欲を持ち、中期的な経営計画に基づく安定的な生乳生産に取り組める環境整備を図るため、24 年度以降の対策については、各地域の生乳生産基盤に配慮するとともに、需給の変動に伴う短期間での増・減産を繰り返さないよう、今後 3 年間は前年度実績以上の目標数量の配分を行う中期計画生産に転換することを基本に、以下により実施した。

①　生乳計画生産目標数量の設定・配分

生乳計画生産目標数量は、23 年度受託実績数量を基本に早期(9 月末まで)に返還された供給目標数量の 3 分の 1 及び災害等により影響を受けた乳量

を加算して設定した「販売基準数量」、バターベース需要量を基本に国内の乳製品需給の安定を図る観点等を加味した数量を「供給目標数量」とし、販売基準数量を差し引いて設定した「特別調整乳数量A・B」及びチーズ・全乳哺育向けを含む通常の国内生乳市場と区分して新たに生乳需要を計画的に創出する生産枠として設定した「選択的拡大生産数量」の3種の生産枠で設定することとした。

年度当初における生乳計画生産目標数量は、北海道3,877千トン（閏年修正後前年実績比102.5%）、都府県3,558千トン（同102.7%）、全国7,435千トン（同102.6%）を配分し、この他に新規就農枠として2.5千トンを設定した。期中において、アウトイン修正、新規就農枠の配分、指定団体間調整及び選択的拡大生産数量の計画変更等を実施し、最終的な生乳計画生産目標数量は、北海道3,854千トン、都府県3,503千トン、全国7,357千トンとなった。

24年度の受託乳量は、東日本大震災や2年連続の猛暑の影響等により生産が減少していた前年度からの回復もあり、年度当初から被災地域を中心に増加した。下期にかけて生乳生産は前年並み水準に落ち着き、全国の受託乳量実績は、計画生産目標数量を27千トン下回る7,329千トン（同101.4%）と、7年ぶりに前年を上回った。地域別には、北海道は3,826千トン（同101.4%）、都府県は3,503千トン（同101.4%）となり、特に都府県については16年ぶりに前年を上回る結果となった。

22、23年度に大幅に減少した乳製品在庫は、生乳生産の回復に伴い特定乳製品向け処理量が1,745千トン（同107.3%）と増加した一方、消費の減少もあり、期末在庫数量は、脱脂粉乳が49.5千トン（期首在庫比+1.9千トン、4.1カ月）となった。バターについては、カレントアクセス放出に加え追加輸入2千トンが実施されたこともあり、23.5千トン（同+4.4千トン、3.6カ月）と一時期の逼迫感は薄まった。

② 未達・超過ペナルティ等

供給目標数量実績（受託実績から選択的拡大生産数量実績を差し引いた数量）について、超過・未達のペナルティを設定し、超過1%、未達0.5%のアローワンスを適用することとした。九州を除く8指定団体は目標数量の範囲内に収まりペナルティは無かったが、九州は、60トンが未達ペナルティ対象となり、当該数量については25年度の販売基準数量から削減されることとなった。

③ 需給状況の把握・情報の提供及び必要な対応協議の実施

計画生産が円滑に推進されるよう、月別用途別販売実績、指定団体別旬別受託乳量、需給を巡る情勢などの需給関連データを継続して定期的に提供し、指定団体の円滑な生乳受託販売に資したほか、適宜、実務責任者会議において、需給上の課題の整理や需給情報の共有化等を図った。

また、23 年度に引き続き、夏期節電対策及び暑熱対策に関するパンフレットを作成し、指定団体を通じて酪農家への指導に供した。

（２）平成 25 年度以降の生乳計画生産対策の検討

国内生乳生産基盤のこれ以上の脆弱化を招かないよう、引き続き生産者が中期的な経営計画に基づき持続的に生産に取り組めるよう、24 年度以降 3 年間は前年度実績以上の目標数量のブロック別配分を行う中期計画生産の方針の下、実施することとした。

生産枠は、前年度に引き続き販売基準数量、特別調整乳数量、選択的拡大生産数量の 3 つの生産枠で構成する計画生産目標数量を設定した。そのうち販売基準数量については、生乳需給予測における脱脂粉乳とバターの中央値ベースの需要量にインサイダー率を乗じた数量から新規就農枠（2.5 千トン）を差し引き、全国で 684 万 8,853 トンを設定した。各指定団体への配分方法は、24 年度実績数量を基本に、24 年度中の早期返還数量の 3 分の 1 の数量及び災害等による影響分を加味した数量を基礎数量とし、全国に占める構成比により按分することとした。

（３）生乳需要基盤強化対策事業の実施

近年の円高、デフレ等の影響により、牛乳乳製品の消費が減退している状況を踏まえ、生乳生産基盤の維持を図る観点から、牛乳乳製品の需要を確保する取組が必要であることから、独立行政法人農畜産業振興の補助を受けて造成された国産生乳需要基盤対策事業の一環として、今後の戦略策定に当たっての検討会等を実施した。

3　生乳の総合的な品質・流通管理対策

（１）指定団体の受託販売機能強化支援

指定団体及びその会員組織の若手職員を対象として基礎研修会を開催した（10 月 23・24 日、29 名受講）。

研修テーマは、①「農協法の概要と組織運営（小樽商大・多木教授）」、②「協同組合組織と農協職員に求められる役割（三重大大学院・石田特任教授）」、③「不足払法の概略・国内生乳生産を巡る情勢と指定団体職員の役割（本会議担当）」。

また、生乳供給情報システム及び乳代請求システムの運用管理等を通じて、指定団体業務の支援を図った。

（２）指定団体の品質管理体制支援

近隣アジア諸国を中心として口蹄疫や鳥インフルエンザの発生により、我が国への侵入も危惧される状況のなかで、生乳の安全・安心確保対策推進要領を制定し、生産履歴の記帳・記録・保管を確実に実施し、生乳への農薬等の

残留事故等の発生を未然に防止する体制と家畜伝染病予防法改正を踏まえた衛生管理区域の設定を始めとする防疫対策の徹底を目標に、以下の事業を実施した。

① 安全・安心な生乳生産に資するため、引き続き生乳生産管理マニュアルを踏まえた生乳生産及び記帳・記録の推進を基本に、全国及び地域段階での「生乳の安全・安心に係る協議会」の活動を継続し、地域段階での取組を支援した。

② 昨年に引き続き、塩化ジデシルジメチルアンモニウム及び[モノ、ビス（塩化トリメチルメチレン）]－アルキル（C9－15）(以下、「DDAC 等」という)を含む殺菌・消毒剤の使用に係る啓発パンフレットを作成した。

③ 公益社団法人日本動物用医薬品協会の協力を得て、製薬会社等との意見交換会を開催し、DDAC 等の適正使用等を含む取り組みを説明するとともに、販売する側からも生産者に対して、DDAC 等を含む殺菌・消毒剤の適正使用について指導を依頼した。

④ 25 年度版生乳生産管理チェックシートの内容については、法律等で記帳・記録が義務とされていないものについては、伝票等の保管で代替するなど、生産現場での一層の負担軽減を図ることとした。また、集乳伝票方式を取入れる指定団体等に対応するため、衛生管理の項目を除くチェックシートも作成した。

⑤ 生乳生産・流通段階での成分実態を把握するための調査等を行うとともに、生乳検査所の担当者を参集し、現場での課題などについて情報交換会を実施した。

23 年度に厚生労働省に要請した乳等省令改正（比重基準）については、厚労省開催の「乳及び乳製品の成分規格等に関する省令に関する調査事業の検討会」へ出席するなど、改正実現に向け対応を行った。

⑥ 引き続き BSE が発生した場合の酪農家の経営再建支援のため BSE 対策及び残留農薬対応酪農互助基金（以下、「互助基金」という）を準備した。また、法定伝染病発生時等、特定の地域の生産・流通に大きな損害を与える可能性が高いことから、国家等が補償すべき役割を踏まえつつ、業界としての総合的なリスク対応として民間保険の活用の可能性等を検討した。

24 年度は、BSE 疑似患畜の発生や定期的検査で動物用医薬品及び殺菌消毒剤について検出されなかったことから、互助基金からの支出はなかった。

4　国産生乳需要定着化対策

（1）牛乳消費喚起対策事業の実施

22年度に開始した牛乳消費喚起対策「MILK　JAPAN」は、東日本大震災・原発事故に起因する放射能問題対策を新たな重点事業として位置付け、3カ年計画の最終年度として、これまでの取り組みを精査し、中央の活動内容を重点化し、地域の活動との一体的に展開するよう取り組んだ。

①　「ミルクチャポン～みんなのMILK　JAPAN～」の全国展開

子供番組「ミルクチャポン～みんなのMILK　JAPAN～」について、新たなキャラクターやコーナーを追加するとともに、関東地域だけでなく、BS放送により全国で視聴できるようにした。23年度同様に、「ミルクラッパーShibori」が他テレビ局の情報番組で取り挙げられ話題となり、編集したDVDを指定団体等に配布しイベント等で活用できるようにした。

②　PCサイト・携帯サイトでの情報提供・発信

PCサイトについて、子供番組と連動したコーナーを新たに追加、携帯サイトでは、メールマガジン等によりMILK　JAPAN会員への迅速な情報提供を随時行ったほか、PCサイト等へのアクセスを誘因するため、フェイスブックや音楽配信サイトなどを活用したPRを実施した。

③　企業コラボの実施

キャラクターやロゴを活かし、乳業や流通・食品企業（アヲハタ、神戸屋、味の素・クノール、サークルKサンクス[関西地区]）とタイアップを行うとともに、量販店におけるPOP展示や牛乳パック側面広告などを継続して展開した。

④　グッズの制作・提供

地域イベントや消費者交流の場で、活動内容のPRと認知度の向上につながるように、MILK　JAPANオリジナルグッズを制作し、指定団体や生産者等へ提供した。

⑤　グッズを活用した草の根運動の強化

指定団体を通じて、関係者（生産者・農協・CS、乳業メーカー）に対して、推進用ポスターの掲出活用や、消費者に対して子供番組のDVDの映像の放映、リーフレットの設置等を依頼した。

⑥　6月（牛乳の日、牛乳月間）及び10月（MILK　JAPAN強化月間）における取り組み

牛乳の日、牛乳月間並びに10月の牛乳消費喚起強化月間において、牧場

等での消費者交流の場や指定団体等のイベント等において、全国的に足並みを揃えた活動展開となるよう協力を得た。

なお、中酪では、関東生乳販連との共催で食育推進全国大会タイアップイベント（6 月 16・17 日、パシフィコ横浜、来場者数約 45 千人）に参加したほか、スポーツ博覧会東京 2012（10 月 8 日、駒沢オリンピック公園総合運動場、来場者数約 48 千人）や第 3 回食と農の祭典・ファーマーズ&キッズフェスタ 2012（11 月 10・11 日、日比谷公園、来場者数約 64 千人）にも出展した。

また、乳業団体（日本乳業協会）主催の「おいしいミルクセミナー」（全国 3 か所）に参加し、展示ブースでのポスターの掲出・絵本の配布や壇上での PR 等を行った。

⑦　指定団体における推進

全国統一的な推進を目的として、指定団体においても、キャラクターやグッズ等を活用し、宣伝広告や街頭プロモーション等消費者交流活動を実施したほか、中央と連携した企業コラボや店頭販促等を展開した。

（２）放射能問題対策の実施

東日本大震災に伴う東京電力福島第一原発事故により、流通・消費者から食品について「ゼロリスク」を求められるなか、4 月 1 日より食品中の放射性物質の新たな基準値が設定され、事故発生周辺県で産出された牛乳乳製品について、さらなる風評被害の発生が懸念された。

こうしたことから、放射能問題対策費として年間 250 百万円を計上するとともに、24 年下期より日本中央競馬会（以下、JRA）の畜産振興事業の活用が可能となったため、以下の取り組みを行った。

①　放射能問題対応に係る連絡会開催等

放射能問題への対応・支援として、放射能問題に係る情勢の収集・課題の共有化に努めるとともに、現地の実態と消費者意識に即した適切な広報活動を実施するため、検討会（4 月）及び連絡会（構成：関係指東日本定団体、全国連、5 月、6 月、10 月に 4 回）、さらに意見交換会（8 月）を開催し取り進めた。

②　指定団体への支援

消費者の国産牛乳乳製品への信頼性の確保並びに国内牛乳乳製品市場の正常化を図ることを目的に、「放射能問題に係る風評被害・販売支援対策」を実施した。

具体的には、本会議で実施した①消費者の不安払拭のための広報等のほか、②自主検査に取り組む際の検査機器導入や検査経費の支援（検査 1 検体 5 千円、付随経費 2 千円を上限）及び③風評被害に起因し遠隔地への搬入を余

儀なくされた場合の掛かり増し輸送費支援(県外輸送増加分の係り増し運賃の 2/3 以内）についての支援であり、東北生乳販売農業協組合連合会（以下「東北生乳販連」という）及び関東生乳販売農業協組合連合会（以下「関東生乳販連」という）を対象とした。

実績は、広報活動対策 2,371 千円を含め、2 指定団体に対する自主検査支援対策 42,743 千円、東北生乳販連に対する運賃支援対策 67,885 千円で、総額 113 百万円となった。

（3）酪農理解醸成消費者対策事業の推進

① 酪農啓発情報の発信活動

穀物価格の高止まりや燃料価格の高騰に加え、政権交代以降の急速な円安進行が酪農経営に深刻な影響をもたらしていることについて、24 年 11 月と 25 年 3 月に、主要全国紙に意見広告を掲載した。酪農の果たす役割や機能に誇りを持つ後継者や獣医師など関連業務に従事する若者の思いを捉え、消費者の酪農への理解と共感を促した。

また、小売り流通段階での牛乳販売の環境整備のため、「売り場で役立つ牛乳の知識」で、7 月には熱中症予防と牛乳の効能や放射能対応の取り組み、生産基盤の現状等について取り上げ、20 千部を作成し 8,300 カ所に配布した。さらに、25 年 1 月には、牛乳のメタボと生活習慣病予防効果、飼料価格の変動と酪農家の経営努力等を取り上げ、作成配布した。

このほか、エコプロダクツ 2012 へのブース出展や、酪農教育ファーム活動の紹介記事広告を専門誌・新聞に掲出したほか、ファシリテーター獲得を目指し、教育関係者や酪農家等に対する活動の意義、実践事例及び教育的効果の紹介、認証制度の告知等、活動の普及・拡大に取り組んだ。

なお、引き続き年賀状デザイン素材を制作し、HP で提供した。

② 酪農教育ファーム活動

ア 酪農教育ファーム認証牧場等及び体験者数の動向

年度当初の認証牧場は 309 牧場であったが、うち 25 牧場が労働力不足等によって認証を取り消す一方で、口蹄疫や東日本大震災の被害にあった牧場や農業高校等の教育機関をはじめ、新たに 17 牧場が認証を取得し、24 年度末時点の認証牧場は 301 牧場となった。また、ファシリテーターは 57 名が退職等によって認証を辞退し、新たに 61 名が認証を取得したため、560 名となった。

認証牧場での受入及びファシリテーターの活動実態調査によれば、24 年度上半期は約 65 万人（前年同期比 125%）が酪農体験を行い、22 年度上期に口蹄疫により大きく落ち込んだ牧場での体験受け入れは、以前の勢いを取り戻しつつある。また、約 40 名のファシリテーターが 134 件の学校等への出前授業を実施し、約 5 万人が体験している。

イ　酪農教育ファーム認証制度の改正と運用

20年度に認証規程を改正して以降、その運用についてこれまで幾度も議論を行ってきたが、24年度は指定団体の関係者等を中心に協議を行い、認証規程に「交流活動における感染症防疫マニュアルの遵守」を追加し、地域活動の深化と研修機会の拡大を目的としたファシリテーター認証規程の改正とオープンファーム登録制度と認証制度との区分を明確にするための改正を行った。

ウ　酪農教育ファーム活動の効果検証等

24年度は3つの研究機関と連携し、酪農教育ファーム活動の効果検証を行った。第1に、10年程前に酪農体験を経験した者への追跡調査では、「酪農」「牛乳」に対して明らかにポジティブな意識を保持していることが確認され、酪農体験の効果は持続的であることが示唆された。第2に、認証牧場の後継者への調査では、「拡大アイデンティティ」を有するためには就農前の研修内容と就農後の酪農家ネットワークを活用した社会学習の重要性が指摘され、今後の酪農教育ファームの方向性の検討材料を得ることができた。第3に、親子を対象とした「食」に関する意識調査については、酪農体験で「家畜」の意味を理解することが「食といのちの結びつき」につながることが改めて確認された。

エ　委員会及び研修会等の開催

酪農教育ファーム推進委員会（10月29日、3月27日）、認証審査委員会（5月21日、1月12日）、酪農教育ファーム全国・地域推進委員会合同会議（5月18日）、酪農教育ファーム全国実践研究委員会（8月3日）、指定団体担当者会議（2月21日）を開催し、活動の推進に努めた。

ファシリテーター認証申請者に対する認証研修会を全国3カ所(札幌：1月22～23日、東京：1月31～2月1日、大阪：2月13～14日、計61名受講）で、ファシリテーターの資質向上のためのスキルアップ研修会を全国5カ所(福岡：9月25日、大阪：10月5日、東京：11月6日、仙台：11月21日、札幌：12月4日、計97名受講）で開催した。

オ　教育関係者に対する取り組み

地域で核となる教育関係者・学校の掘り起こしを目的に近畿地域でのモデル事業に協力した。食育研究指定校（小学校）の協力を得て、1年生と5年生の教科横断的な酪農カリキュラムを開発し、多数の教育関係者に対し、酪農教育ファームの教育効果を知らしめることができた。

また、全国段階では、学校・教育関係者が酪農教育ファームに取り組むきっかけ作りとして、教育関係者対象の研修会（2月9日、23日、計84名受講）とモデル出前授業（酪農家講師派遣：1月18日、22日、31日、2月4

日、20 日、東京・神奈川の小学校 5 校）を実施した。

カ　情報提供による活動の拡大と衛生管理の取り組み

酪農教育ファームの HP（PC 及びモバイル）について、教育・酪農関係者双方が必要かつ重要な情報を取得できるよう一層の充実を図った。さらに、教育関係者やファシリテーター、行政・関係団体等に対して、優良かつ特徴的な事例を広く紹介するための「感動通信」(VOL30～33、各 5 千部発行)を通じて提供した。

また、安全衛生対策として、研修等の機会を捉えて「交流活動のための感染症防疫マニュアル」の遵守をファシリテーターに指導するとともに、牧場への来場者に防疫への注意喚起を促す衛生管理区域を示す看板を作成し、希望者に実費負担で配付した。

③　ミルククラブ活動

酪農生産現場と消費者を結び、酪農家の思いや地域を担う日本酪農の役割と魅力を伝えるため、会員制を廃止し HP での閲覧を充実させるとともに、「ミルククラブ」誌は誌面を刷新し、年間 4 回（季刊、6 万 5 千部）発行し、関係者に配布するとともに、料理教室や図書館など新たな回読先を開拓し配布した。

また、読者イベントとして、年間 3 回（4 月 22 日・「新生酪農（株）牛乳工場見学＆チーズ作り体験」参加者 20 名、9 月 2 日・「ベルギーの郷土料理を作って味わう」参加者 20 名、2 月 23 日・「チーズ作り体験セミナーと「あったか」牧場名物ランチを楽しもう！」参加者 15 名）実施し、生産者や牛乳乳製品と消費者の距離を近づけるとともに、酪農への理解醸成を図った。

さらに、別冊としてＪミルクのエビデンスを活用し、「暑さに強い体をつくろう！熱中症予防のコツ」（夏号：6 月、30 万部）と「気になるお腹まわりをすっきり！スリムアップミルク大作戦！」（冬号：12 月、約 11 万部）をクリスマスシーズンの過食対策として、量販店のマガジンポケットを活用し消費者に直接配布した。

④　地域交流支援事業

TPP 問題などの国際化議論が進められるなかで、酪農家が自ら行う顔の見える消費者コミュニケーションの重要性が一層増しており、地域で交流等を行う酪農家の活動組織に対し支援を行った。

これにより、酪農家組織の行う東日本大震災復興への支援、酪農教育ファーム活動を始めとした消費者交流活動の推進、指定団体の行う地産地消活動や地域イベント等への酪農家の参画などを促し、酪農家の主張を直接消費者に伝えていくための活動を全国で推進することができた。

なお、24 年度においては、指定団体と、地域交流支援の必要性を確認し、活動の位置づけや指定団体の行う地産地消との連携、活動への支援の在り方

などについても検討を行った。

なお、支援先である地域交流牧場全国連絡会（以下、「交牧連」という）の24年3月末の会員数は300牧場となっている。

（4）国産ナチュラルチーズの振興

国産ナチュラルチーズの振興を支援し多様な酪農経営を求める生産現場のニーズに対応するため、酪農家を対象に国産ナチュラルチーズ製造技術研修会（初級研修）を、北海道（12月、20名受講）と大阪（25年1月、22名受講）に開催した。

研修会は、フレッシュチーズの製造実習を中心に、チーズ製造の基礎と乳酸菌の特性等の習得のほか、設備面で配慮すべき点を説明し、これから製造を開始する酪農家はもとより、既に製造を行っている工房も安定したチーズ製造に取り組めるようカリキュラム編成に配慮した。

5　会議の開催及び調査・情報活動の推進

本会議及び指定団体との連携を強化するため、評議員会（11月、箱根湯本）、指定団体・全国連実務責任者会議（毎月開催）及び指定団体担当者会議（需給対策関係、安全安心関係、消費拡大関係、酪農教育ファーム関係）を必要に応じて開催した。

また、次の情報収集・提供を行った。

（1）ＨＰによる情報提供

① 酪農現場に係る情報交換及び消費者への酪農の理解醸成をより一層図るため、HPのリニューアルを行い、本会議理事会等での決定事項やプレスリリース資料等についても掲載情報の充実を図った。なお、併せて、会員専用サイト「酪農家情報ネットワーク」を廃止した。

② メールマガジン「JDCニュース」を月3回発行し、広く一般消費者や酪農関係者に情報の提供を行った。

（2）中酪情報による情報提供

機関誌「中酪情報」の発行（隔月）により、主に指定団体など生乳生産者団体の役職員と農水省など中央・地方の畜産関係職員を対象に、本会議の事業推進状況や酪農乳業をめぐる情勢などの情報を発信した。併せて HP へ掲載し、迅速な情報提供に努めた。

（3）受託調査事業の実施

全国農業協同組合連合会の委託を受け、次の調査研究3題を実施した。

①公共牧場の経営実態と利用状況

搾乳後継牛の確保及び作業労働の軽減を通じて、わが国酪農の持続的発展を図る観点から、公共牧場の経営実態や利用状況等についてアンケート調査を実施し、酪農家による公共牧場の利用を促進するための資料を作成した。

②大規模酪農経営の課題と可能性

酪農全国基礎調査から得られたデータをもとに、大規模酪農経営の経営実態、経営動向、経営課題等を整理するとともに、経営規模拡大の阻害要因や促進条件等を明らかにした。

③指定団体の生乳受託販売事業の現状と課題

集送乳経費・生産者乳価のプール化、集送乳の合理化、乳質自主基準・格差金の統一、広域検査体制への移行、生乳の有利販売、受託規程の弾力化などの実態を明らかにし、機能強化のための基礎資料を作成した。

6　公募補助事業の活用による取り組み

本会議が構成員となっている畜産経営支援協議会（事務局：中央畜産会）の活動としてJRA畜産振興事業「民間グループ被災畜産農家救援活動事業」を活用し、被災地の牛乳乳製品への理解醸成を図るため、WEB調査やグループインタビュー等による消費者意識調査に基づく情報提供活動を行った。

訴求内容として、復興に向けて頑張る酪農家の姿や、生産現場における安全・安心の取り組みを整理し、WEB（2 コンテンツ）及び情報誌等（3 回）での情報提供を行ったほか、小売流通サイドへの働きかけとして、小冊子（21千部）を作成し配布した。

また、東北生乳販連や交牧連等の関係団体の協力のもと、東日本大震災で深刻な被害を受けた地域の児童生徒への心のケアを狙いとする出前型酪農体験を橋浦小学校（宮城）と長部小学校（岩手）」で実施した。

7　Ｊミルクへの的確な意見反映と拠出金集金の協力

Ｊミルクの各活動全般にわたる協議において、生産者団体の意向が十分に反映されるように努めた。

また、Ｊミルク拠出金について、引き続き円滑な集金に努め、生産者及び乳業者（インサイダー分）の24年度拠出金は、それぞれ同額の2億3,513万円となった。

第３　人事

１　役員

平成２４年９月１０日開催の臨時総会において、次のとおり選任が行われた。

役職	辞　　任	選　　任
理事	全国共済農業協同組合連合会 常務理事　川竹　正一	全国共済農業協同組合連合会 常務理事　山本　雅士
理事	北陸酪農業協同組合連合会 代表理事会長　小玉　昭吉	北陸酪農業協同組合連合会 代表理事会長　小林　辰一
理事	中国生乳販売農業協同組合連合会 代表理事　千葉　靖代	中国生乳販売農業協同組合連合会 代表理事会長　東山　基

２　職員

平成２４年度末における職員数は、次のとおりである。

区　　分		職員数	備　　考
23年度末	中央酪農会議事務所勤務	15	うち 派遣職員　2
	他団体への出向	2	
24年度末	中央酪農会議事務所勤務	16	うち 派遣職員　2
	他団体への出向	1	

第４　主な処理事項

年	月	日	処理事項
24	4．	12	指定団体・全国連実務責任者会議
	4．	22	ミルククラブイベント（チーズ作り見学・体験：千葉）
	4．	25	宗谷地区農協青年部連絡協議会研修
	4．	26	原発対応に係る意見交換会
	5．	8	原発関係ヒアリング（福島）
	5．	9	原発関係ヒアリング（東北）
	5．	11	原発関係ヒアリング（栃木）
	5．	14	原発関係ヒアリング（群馬）
	5．	17	放射性物質連絡会
	5．	18	酪農教育ファーム全国・地域推進委員会合同会議
	5．	21	第１回酪農教育ファーム認証審査委員会
	5．	22	指定団体・全国連実務責任者会議
	6．	6	会計士監査
	6．	15	西日本指定団体・全国連実務責任者会議(岡山市)
	6．	16	第７回食育全国大会出展（横浜市）
		～17	
	6．	18	監事監査
	〃		放射性物質対策連絡会
	6．	21	指定団体・全国連実務責任者会議
	6．	27	安全安心製薬会社意見交換会
	6．	28	第３２１回理事会
			（１）平成２４年度臨時総会の開催について
			（２）平成２３年度（第５０年度）事業報告・決算に関する件
			（３）新法人移行手続きに関する件
			（４）ＢＳＥ互助基金の要領改正について
			（５）社団法人日本酪農乳業協会各種部会委員候補者の推薦について
			（６）放射能問題に係る風評被害・販売支援対策について
			（７）平成２５年度酪農関連予算等をめぐる情勢と対応について
			（８）そ の 他
	〃		臨時総会
			（１）平成２３年度（第５０年度）事業報告・決算に関する件
			（２）新法人移行手続きに関する件

年　月　日	処　理　事　項
6．29	第１回生乳の安全・安心の確保のための取り組み指定団体担当者会議
7．30	指定団体・全国連実務責任者会議
7．31	第１回牛乳消費喚起戦略推進会議
8．3	平成２４年度酪農教育ファーム全国実践研究会議
8．8	西日本指定団体協議会（岡山市）
8．23	指定団体・全国連実務責任者会議
9．2	ミルククラブイベント（都内）
9．10	第３２２回理事会
	（１）臨時総会附議事項に関する件
	（２）役員の補欠選任に関する件
〃	臨時総会
	（１）理事の補欠選任に関する件
〃	第３２３回理事会
	（１）社団法人日本酪農乳業協会生産者役員候補者の推薦について
9．11	助言者会議
9．20	指定団体・全国連実務責任者会議
9．25	酪農教育ファームスキルアップ研修会（福岡会場：福岡市）
10．1	第２回生乳の安全・安心の確保のための取り組み指定団体担当者会議
10．5	酪農教育ファームスキルアップ研修会（近畿会場：大阪市）
10．8	ＭＩＬＫＪＡＰＡＮスポーツ博覧会出展
10．12	放射能問題対応連絡会
10．16	中酪事業見直しに係る助言者検討会議
10．23～24	生乳生産者団体職員基礎研修会
10．25	指定団体・全国連実務責任者会議
10．26	計画生産ヒアリング（関東）
10．29	酪農教育ファーム推進委員会
〃	計画生産ヒアリング（ホクレン）
10．30	計画生産ヒアリング（東北）
10．31	計画生産ヒアリング（北陸）
〃	計画生産ヒアリング（九州）

年　月　日	処　理　事　項
11．1	計画生産ヒアリング（東海）
〃	計画生産ヒアリング（中国）
11．2	計画生産ヒアリング（近畿）
〃	計画生産ヒアリング（四国）
11．6	酪農教育ファームスキルアップ研修会（東京会場）
11．6～7	評議員会（神奈川県足柄下郡箱根町）
11．7	放射能問題広報・牧場取材（福島県・ミネロファーム）
11．10～11	食と農の祭典（東京：日比谷公園）
11．14～15	放射能問題広報取材（福島県他）
11．15	放射能問題広報活動（宮城県）
11．18	ミルククラブイベント
11．21	酪農教育ファームスキルアップ研修会（宮城会場：仙台市）
11．26	放射能問題広報取材（栃木県那須町）
〃	放射能問題広報取材（宮城県石巻市）
11．28	帯広十勝酪対委員研修
11．29	指定団体・全国連実務責任者会議
12．3～4	酪農教育ファームスキルアップ研修会（北海道会場：札幌市）
12．10	実務責任者情報交換会
12．10～12	国産ナチュラルチーズ製造技術初級研修会（北海道会場：中川郡）
12．12	第３２４回理事会 （１）平成２５年度生乳計画生産対策に関する件 （２）平成２４年度補正予算に関する件 （３）平成２５年度以降の生乳需要拡大対策に関する件
〃	指定団体会長懇談会
12．14	第３回生乳の安全・安心の確保のための取り組み指定団体担当者会議
12．20	指定団体・全国連実務責任者会議

年　月　日	処　理　事　項
1．　9	ナチュラルチーズ製造技術研修（大阪会場）
～11	
1．　12	酪農教育ファーム認証審査委員会
1．　15	中酪事業見直しに係る助言者検討会議
1．　16	西日本指定団体・全国連実務責任者会議(岡山市)
1．　22	酪農教育ファーム認証研修会（北海道会場：札幌市）
～23	
1．　24	指定団体・全国連実務責任者会議
1．　30	酪農教育ファーム推進委員会北海道推進委員会
1．　31	酪農教育ファーム認証研修会（東京会場）
2．～1	
2．　5	第２回牛乳消費喚起戦略推進会議
2．　8	第３２５回理事会
	（１）平成２５年度生乳計画生産対策に関する件
	（２）平成２５年度の事業計画及び予算の基本的な考え方に関する件
	（３）生乳需要基盤強化対策事業に係る公募に関する件
	（４）ＢＳＥ対策及び残留農薬対応酪農互助基金要領の一部改正に関する件
	（５）その他
2．　9	教育関係者対象の研修会（東京）
2．　13	酪農教育ファーム認証研修会（大阪会場：大阪市）
～14	
2．　21	酪農教育ファーム担当者会議
2．　23	教育関係者対象の研修会（東京）
2．　28	指定団体・全国連実務責任者会議
3．　1	生乳検査施設技術者連絡会
3．　13	第３２６回理事会
	（１）第５１回通常総会附議事項に関する件
	（２）平成２５年度常勤役員の報酬額に関する件
	（２）平成２４年度補正予算に関する件
	（３）中央酪農会議諸規程の改正等に関する件
	（４）中央酪農会議役員候補者の推薦に関する件
	（５）日本酪農乳業協会役員及び各種部会候補者の推薦に関する件
	（６）日本酪農乳業協会への拠出金に関する件
	（７）その他

年　月　日	処　理　事　項
	通常総会
	（１）平成２５年度（第５２年度）事業計画・収支予算に関する件
	（２）平成２５年度会費等の額及びその徴収方法に関する件
	（３）一般社団法人中央酪農会議役員の報酬規程の一部改正に関する件
	（４）平成２５年度役員報酬の額に関する件
３．　18	第４回生乳の安全・安心の確保のための取り組み指定団体担当者会議
３．　19	西日本指定団体協議会（福岡市）
３．　21	指定団体・全国連実務責任者会議
３．　22	第１４回生乳の安全・安心の確保のための全国協議会
〃	原発連絡会
３．　27	酪農教育ファーム推進委員会
３．　28	生乳需要基盤強化対策戦略策定会議準備会

平成２４年度財務諸表

平成24年度（第51年度）貸借対照表総括表
平成25年3月31日現在

会計単位	一般会計	
科目	(1)	1. 国産生乳需要定着化促進事業
Ⅰ 資産の部		
1. 流動資産		
1)現金預金		
現金	84,883	0
預金	93,217,708	460,699,157
現金預金合計	**93,302,591**	**460,699,157**
2)その他流動資産		
有価証券	0	7,376,529
未収金	157,236,812	136,074,315
立替金	6,135,821	0
仮払金	95,647	0
その他流動資産	**163,468,280**	**143,450,844**
流動資産合計	**256,770,871**	**604,150,001**
2. 固定資産		
1)その他の固定資産		
普通預金	55,298,268	0
定期預金	0	0
投資有価証券	6,820,337	0
住宅貸付金	12,300,000	0
保証金	2,700,000	0
建物	1,454,015	0
什器備品	1,317,894	0
ソフトウェア	0	0
その他の固定資産合計	**79,890,514**	**0**
固定資産合計	**79,890,514**	**0**
資産合計	**336,661,385**	**604,150,001**
Ⅱ 負債の部		
1. 流動負債		
未払金	152,488,955	202,103,208
預り金	1,816,675	91,544,126
預り補助金	0	0
基金	0	0
流動負債合計	**154,305,630**	**293,647,334**
2. 固定負債		
役員退任慰労引当金	11,800,000	0
退職給付引当金	50,462,425	0
賞与引当金	8,174,083	0
固定負債合計	**70,436,508**	**0**
負債合計	**224,742,138**	**293,647,334**
Ⅲ 正味財産の部		
1. 指定正味財産	0	0
基金	0	0
2. 一般正味財産	111,919,247	310,502,667
正味財産合計	**111,919,247**	**310,502,667**
負債及び正味財産合計	**336,661,385**	**604,150,001**

（単位：円）

特別会計				合計
2. 広域生乳需給調整支援対策等	3. 広域生乳流通体制合理化等対策	4. 生乳需要基盤強化対策事業	小計 (2)	(1)＋(2)
0	0	0	0	84,883
78,718,446	0	662,061,290	1,201,478,893	1,294,696,601
78,718,446	**0**	**662,061,290**	**1,201,478,893**	**1,294,781,484**
61,896,002	0	0	69,272,531	69,272,531
0	10,255,490	0	146,329,805	303,566,617
0	0	0	0	6,135,821
0	0	0	0	95,647
61,896,002	**10,255,490**	**0**	**215,602,336**	**379,070,616**
140,614,448	**10,255,490**	**662,061,290**	**1,417,081,229**	**1,673,852,100**
0	0	0	0	55,298,268
0	0	0	0	0
0	0	0	0	6,820,337
0	0	0	0	12,300,000
0	0	0	0	2,700,000
0	0	0	0	1,454,015
0	0	0	0	1,317,894
0	6,329,925	0	6,329,925	6,329,925
0	**6,329,925**	**0**	**6,329,925**	**86,220,439**
0	**6,329,925**	**0**	**6,329,925**	**86,220,439**
140,614,448	**16,585,415**	**662,061,290**	**1,423,411,154**	**1,760,072,539**
76,990,312	10,255,490	0	289,349,010	441,837,965
0	0	0	91,544,126	93,360,801
0	0	662,061,290	662,061,290	662,061,290
0	0	0	0	0
76,990,312	**10,255,490**	**662,061,290**	**1,042,954,426**	**1,197,260,056**
0	0	0	0	11,800,000
0	0	0	0	50,462,425
0	0	0	0	8,174,083
0	**0**	**0**	**0**	**70,436,508**
76,990,312	**10,255,490**	**662,061,290**	**1,042,954,426**	**1,267,696,564**
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
63,624,136	6,329,925	0	380,456,728	492,375,975
63,624,136	**6,329,925**	**0**	**380,456,728**	**492,375,975**
140,614,448	**16,585,415**	**662,061,290**	**1,423,411,154**	**1,760,072,539**

平成24年度(第51年度)正味財産増減計算書総括表
平成24年4月1日から25年3月31日まで

会計単位 科目	一般会計 (1)	1. 国産生乳需要定着化促進事業	2. 広域生乳需給調整支援対策等
Ⅰ 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
1. 経常収益			
1)受取会費	116,162,000	0	0
2)受取補助金	0	0	0
3)受取補助金返還金	0	0	0
4)受取負担金	10,000,000	0	0
5)受取賦課金	897,126,578	0	76,966,440
6)基金取崩額	0	34,831,300	0
7)雑収益	9,547,769	9,130,217	23,872
8)他会計からの繰入額	10,000,000	832,390,754	0
9)指定から一般への振替額	93,118,605	58,313,637	73,624,136
10)基金組換額	0	29,000,000	0
経常収益計	**1,135,954,952**	**963,665,908**	**150,614,448**
2. 経常費用			
1)事業費			
事業費計	17,955,114	764,991,797	76,990,312
2)管理費			
管理費計	172,993,668	0	0
3)他会計への繰入額	861,024,584	0	10,000,000
4)その他費用			
基金繰入額	0	5,000,000	0
その他費用	0	0	0
経常費用計	**1,051,973,366**	**769,991,797**	**86,990,312**
当期経常増減額	**83,981,586**	**193,674,111**	**63,624,136**
2. 経常外増減の部			
1. 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
2. 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	**0**	**0**	**0**
当期一般正味財産増減額	**83,981,586**	**193,674,111**	**63,624,136**
一般正味財産期首残高	27,937,661	116,828,556	0
一般正味財産期末残高	**111,919,247**	**310,502,667**	**63,624,136**
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
1)基金繰入額	0	0	0
2)基金運用益	117,019	20,307	96,198
3)受取補助金	0	0	0
4)受取補助金運用益	0	0	0
5)預り補助金への繰入額	0	0	0
6)預り補助金等取崩額	0	0	0
7)一般正味財産への振替額	△ 93,118,605	△ 58,313,637	△ 73,624,136
当期指定正味財産増減額	**△ 93,001,586**	**△ 58,293,330**	**△ 73,527,938**
指定正味財産期首残高	93,001,586	58,293,330	73,527,938
指定正味財産期末残高	**0**	**0**	**0**
Ⅲ 正味財産期末残高	**111,919,247**	**310,502,667**	**63,624,136**

（単位：円）

特別会計				合計
3. 広域生乳流通体制合理化等対策	4. 生乳需要基盤強化対策事業	小計 (2)	内部取引消去 (3)	(1)＋(2)＋(3)
0	0	0		116,162,000
0	0	0		0
0	0	0		0
0	0	0		10,000,000
0	0	76,966,440		974,093,018
0	0	34,831,300		34,831,300
0	0	9,154,089		18,701,858
28,633,830	0	861,024,584	△ 871,024,584	0
0	15,714	131,953,487		225,072,092
0	0	29,000,000		29,000,000
28,633,830	**15,714**	**1,142,929,900**	**△ 871,024,584**	**1,407,860,268**
30,743,805	15,714	872,741,628		890,696,742
0	0	0		172,993,668
0	0	10,000,000	△ 871,024,584	0
0	0	5,000,000		5,000,000
0	0	0		0
30,743,805	**15,714**	**887,741,628**	**△ 871,024,584**	**1,068,690,410**
△ 2,109,975	**0**	**255,188,272**	**0**	**339,169,858**
0	0	0		0
0	0	0		0
0	**0**	**0**		**0**
△ 2,109,975	**0**	**255,188,272**		**339,169,858**
8,439,900	0	125,268,456		153,206,117
6,329,925	**0**	**380,456,728**		**492,375,975**
0	0	0		0
0	0	116,505		233,524
0	662,077,000	662,077,000		662,077,000
0	4	4		4
0	△ 662,077,004	△ 662,077,004		△ 662,077,004
0	15,714	15,714		15,714
0	△ 15,714	△ 131,953,487		△ 225,072,092
0	**0**	**△ 131,821,268**		**△ 224,822,854**
0	0	131,821,268		224,822,854
0	**0**	**0**		**0**
6,329,925	**0**	**380,456,728**		**492,375,975**

一般会計貸借対照表

平成２５年３月３１日現在

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
Ⅰ資産の部			
１．流動資産			
①現金預金			
現金	84,883	170,982	△ 86,099
預金	93,217,708	38,513,958	54,703,750
現金預金合計	93,302,591	38,684,940	54,617,651
②その他流動資産			
未収金	157,236,812	166,349,237	△ 9,112,425
立替金	6,135,821	33,006,828	△ 26,871,007
仮払金	95,647	73,815	21,832
その他流動資産合計	163,468,280	199,429,880	△ 35,961,600
流動資産合計	**256,770,871**	**238,114,820**	**18,656,051**
２．固定資産			
①その他固定資産			
普通預金（酪農安定化対策等資金）	55,298,268	16,191,090	39,107,178
定期預金（酪農安定化対策等資金）	0	70,000,000	△ 70,000,000
投資有価証券（酪農安定化対策等資金）	6,820,337	6,810,496	9,841
住宅貸付金	12,300,000	12,300,000	0
保証金	2,700,000	2,700,000	0
建物	1,454,015	1,693,030	△ 239,015
什器備品	1,317,894	2,171,094	△ 853,200
その他の固定資産合計	79,890,514	111,865,710	△ 31,975,196
固定資産合計	**79,890,514**	**111,865,710**	**△ 31,975,196**
資産合計	**336,661,385**	**349,980,530**	**△ 13,319,145**
Ⅱ負債の部			
１．流動負債			
未払金	152,488,955	163,147,600	△ 10,658,645
預り金	1,816,675	1,599,435	217,240
流動負債合計	**154,305,630**	**164,747,035**	**△ 10,441,405**
２．固定負債			
役員退任慰労引当金	11,800,000	9,850,000	1,950,000
退職給付引当金	50,462,425	46,422,725	4,039,700
賞与引当金	8,174,083	8,021,523	152,560
固定負債合計	**70,436,508**	**64,294,248**	**6,142,260**
負債合計	**224,742,138**	**229,041,283**	**△ 4,299,145**
Ⅲ正味財産の部			
１．指定正味財産			
酪農安定化対策等資金	0	93,001,586	△ 93,001,586
指定正味財産合計	**0**	**93,001,586**	**△ 93,001,586**
２．一般正味財産	111,919,247	27,937,661	83,981,586
正味財産合計	**111,919,247**	**120,939,247**	**△ 9,020,000**
負債及び正味財産合計	**336,661,385**	**349,980,530**	**△ 13,319,145**

一般会計正味財産増減計算書

平成２４年４月１日から平成２５年３月３１日まで

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
Ⅰ一般正味財産増減の部			
1．経常増減の部			
1）経常収益			
（1）受取会費	116, 162, 000	117, 989, 000	△ 1, 827, 000
①会員受取会費	116, 162, 000	117, 989, 000	△ 1, 827, 000
（2）受取負担金	10, 000, 000	10, 000, 000	0
（3）受取賦課金	897, 126, 578	912, 033, 930	△ 14, 907, 352
①国産生乳需要定着化促進事業賦課金	870, 044, 254	877, 846, 274	△ 7, 802, 020
②需給調整機能強化事業賦課金	27, 082, 324	34, 187, 656	△ 7, 105, 332
（4）雑収益	9, 547, 769	7, 274, 377	2, 273, 392
①受取利息	13, 997	8, 876	5, 121
②受取手数料	1, 175, 659	1, 182, 894	△ 7, 235
③その他雑収益	8, 358, 113	6, 082, 607	2, 275, 506
（5）他会計からの繰入額	10, 000, 000	10, 000, 000	0
①生産者基金繰入額	10, 000, 000	10, 000, 000	0
（6）指定から一般への振替額	93, 118, 605	31, 000, 000	62, 118, 605
①酪農安定化対策等資金取崩額	93, 118, 605	31, 000, 000	62, 118, 605
経常収益計	1, 135, 954, 952	1, 088, 297, 307	47, 657, 645
2）経常費用			
（1）事業費	17, 955, 114	28, 808, 524	△ 10, 853, 410
①会議開催費	10, 930, 832	12, 261, 351	△ 1, 330, 519
②情報提供費	2, 520, 184	3, 516, 545	△ 996, 361
③調査研究費	4, 504, 098	10, 190, 366	△ 5, 686, 268
④生乳安全・安心指導等事業費	0	2, 840, 262	△ 2, 840, 262
（2）管理費	172, 993, 668	183, 263, 425	△ 10, 269, 757
①役員報酬	11, 700, 000	12, 000, 000	△ 300, 000
②給料手当	75, 423, 467	81, 988, 066	△ 6, 564, 599
③退職給付費用	11, 309, 700	8, 058, 450	3, 251, 250
役員退任慰労金費用	1, 950, 000	2, 000, 000	△ 50, 000
退職給付引当金費用	8, 649, 700	6, 058, 450	2, 591, 250
退職給付費用	710, 000	0	710, 000
④福利厚生費	22, 450, 603	22, 890, 818	△ 440, 215
⑤旅費交通費	4, 419, 090	4, 472, 580	△ 53, 490
旅費	791, 660	860, 650	△ 68, 990
交通費	3, 627, 430	3, 611, 930	15, 500
⑥通信運搬費	1, 482, 851	1, 799, 554	△ 316, 703
⑦消耗品費	1, 757, 369	1, 271, 193	486, 176
消耗品費	751, 698	381, 607	370, 091
新聞図書費	1, 005, 671	889, 586	116, 085
⑧印刷費	280, 242	1, 320, 774	△ 1, 040, 532
⑨賃借料	18, 388, 961	19, 067, 492	△ 678, 531
⑩諸謝金	953, 400	1, 470, 000	△ 516, 600
⑪負担金	971, 000	971, 000	0
⑫什器備品費	65, 835	24, 155	41, 680
⑬租税公課	12, 717, 700	18, 598, 000	△ 5, 880, 300
⑭渉外費	640, 332	733, 197	△ 92, 865
⑮雑費	1, 166, 820	1, 463, 385	△ 296, 565
⑯減価償却費	1, 092, 215	1, 092, 215	0
⑰賞与引当繰入額	8, 174, 083	6, 042, 546	2, 131, 537

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
（３）他会計への繰出額	861, 024, 584	867, 382, 162	△ 6, 357, 578
①国産生乳需要定着化促進事業繰出額	832, 390, 754	836, 034, 768	△ 3, 644, 014
②広域生乳流通体制合理化等対策特別会計繰出額	28, 633, 830	31, 347, 394	△ 2, 713, 564
経常費用計	1, 051, 973, 366	1, 079, 454, 111	△ 27, 480, 745
当期経常増減額	83, 981, 586	8, 843, 196	75, 138, 390
当期一般正味財産増減額	83, 981, 586	8, 843, 196	75, 138, 390
一般正味財産期首残高	27, 937, 661	19, 094, 465	8, 843, 196
一般正味財産期末残高	111, 919, 247	27, 937, 661	83, 981, 586
Ⅱ指定正味財産増減の部			
（１）酪農安定化対策等資金運用益	117, 019	218, 135	△ 101, 116
（２）一般正味財産への振替額	△ 93, 118, 605	△ 31, 000, 000	△ 62, 118, 605
①資金取崩額	△ 93, 118, 605	△ 31, 000, 000	△ 62, 118, 605
当期指定正味財産増減額	△ 93, 001, 586	△ 30, 781, 865	△ 62, 219, 721
指定正味財産期首残高	93, 001, 586	123, 783, 451	△ 30, 781, 865
指定正味財産期末残高	0	93, 001, 586	△ 93, 001, 586
Ⅲ正味財産期末残高	111, 919, 247	120, 939, 247	△ 9, 020, 000

財務諸表に対する注記

（一般会計）

1．重要な会計方針

公益法人会計基準（平成16年10月14日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申し合わせ）を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

原価法によって計上している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・・職員の退職給与の支給に備えるため、自己都合期末要支給額に相当する金額を計上している。

役員退任慰労引当金・・役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

賞与引当金・・・・・・職員の賞与の支給に備えるため、期末要支給額に相当する金額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円未満のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2．指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

内容	金額
酪農安定化対策等資金取崩による振替額	93, 118, 605
合計	93, 118, 605

3．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	2, 390, 157	936, 142	1, 454, 015
什器備品	4, 659, 594	3, 341, 700	1, 317, 894
合計	7, 049, 751	4, 277, 842	2, 771, 909

一般会計財産目録

平成２５年３月３１日現在

（単位：円）

科目	金額		
Ⅰ資産の部			
１．流動資産			
（１）現金預金			
現金	84, 883		
普通預金	93, 217, 708		
農林中央金庫	62, 009, 116		
みずほ	31, 208, 592		
現金預金合計	93, 302, 591		
（２）その他流動資産			
未収金	157, 236, 812		
受取賦課金等	157, 236, 812		
立替金	6, 135, 821		
特別会計等	6, 135, 821		
仮払金	95, 647		
その他流動資産合計	163, 468, 280		
流動資産合計		256, 770, 871	
２．固定資産			
その他固定資産			
普通預金（酪農安定化対策等資金）	55, 298, 268		
投資有価証券（酪農安定化対策等資金）	6, 820, 337		
住宅資金貸付金	12, 300, 000		
保証金	2, 700, 000		
建物	1, 454, 015		
什器備品	1, 317, 894		
その他の固定資産合計	79, 890, 514		
固定資産合計		79, 890, 514	
資産合計			336, 661, 385
Ⅱ負債の部			
１．流動負債			
未払金	152, 488, 955		
事業費他	152, 488, 955		
預り金	1, 816, 675		
源泉税等	1, 816, 675		
流動負債合計		154, 305, 630	
２．固定負債			
役員退職慰労引当金	11, 800, 000		
退職給付引当金	50, 462, 425		
賞与引当金	8, 174, 083		
固定負債合計		70, 436, 508	
負債合計			224, 742, 138
Ⅲ正味財産			111, 919, 247

１．国産生乳需要定着化促進事業特別会計

貸　借　対　照　表

平成２５年３月３１日現在

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
Ⅰ資産の部			
１．流動資産			
①現金預金			
現金	0	0	0
預金	460, 699, 157	430, 401, 005	30, 298, 152
現金預金合計	460, 699, 157	430, 401, 005	30, 298, 152
②その他流動資産			
有価証券	7, 376, 529	7, 365, 886	10, 643
未収金	136, 074, 315	134, 937, 273	1, 137, 042
仮払金	0	5, 374, 319	△ 5, 374, 319
その他流動資産合計	143, 450, 844	147, 677, 478	△ 4, 226, 634
流動資産合計	**604, 150, 001**	**578, 078, 483**	**26, 071, 518**
資産合計	**604, 150, 001**	**578, 078, 483**	**26, 071, 518**
Ⅱ負債の部			
１．流動負債			
未払金	202, 103, 208	252, 581, 171	△ 50, 477, 963
預り金	91, 544, 126	0	91, 544, 126
複数年度事業基金	0	150, 375, 426	△ 150, 375, 426
流動負債合計	**293, 647, 334**	**402, 956, 597**	**△ 109, 309, 263**
負債合計	**293, 647, 334**	**402, 956, 597**	**△ 109, 309, 263**
Ⅲ正味財産の部			
１．指定正味財産			
生乳消費拡大基金	0	58, 293, 330	△ 58, 293, 330
指定正味財産合計	**0**	**58, 293, 330**	**△ 58, 293, 330**
２．一般正味財産	310, 502, 667	116, 828, 556	193, 674, 111
正味財産合計	**310, 502, 667**	**175, 121, 886**	**135, 380, 781**
負債及び正味財産合計	**604, 150, 001**	**578, 078, 483**	**26, 071, 518**

正味財産増減計算書

平成２４年４月１日から平成２５年３月３１日まで

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
Ⅰ一般正味財産増減の部			
１．経常増減の部			
１）経常収益			
（１）受取補助金	0	0	0
（２）基金取崩額	34,831,300	52,788,700	△ 17,957,400
①複数年度基金取崩額	34,831,300	52,788,700	△ 17,957,400
（３）雑収益	9,130,217	13,245,259	△ 4,115,042
①受取利息	91,248	42,434	48,814
②その他収入	9,038,969	13,202,825	△ 4,163,856
（４）他会計からの繰入額	832,390,754	836,034,768	△ 3,644,014
①一般会計繰入額	832,390,754	836,034,768	△ 3,644,014
（５）指定から一般への振替額	58,313,637	27,000,000	31,313,637
①生乳消費拡大基金取崩額	58,313,637	27,000,000	31,313,637
（６）基金組換額	29,000,000	0	29,000,000
経常収益計	963,665,908	929,068,727	34,597,181
２）経常費用			
（１）事業費	764,991,797	850,398,999	△ 85,407,202
①牛乳消費喚起対策事業費	458,395,904	581,633,196	△ 123,237,292
調査分析等戦略構築費	4,573,800	5,436,517	△ 862,717
情報コンテンツ制作費	94,038,581	105,036,762	△ 10,998,181
メディア等活用費	122,404,109	90,865,012	31,539,097
広報活動費	14,379,750	25,299,643	△ 10,919,893
地域活動費	110,000,000	104,995,262	5,004,738
生乳販売支援活動費支出	0	250,000,000	△ 250,000,000
放射能問題対策費	112,999,664		
②酪農理解醸成消費者対策事業費	229,975,434	210,812,002	19,163,432
酪農啓発情報発信費	85,825,004	85,924,024	△ 99,020
酪農教育ファーム活動費	51,879,382	36,586,338	15,293,044
ミルククラブ等関連事業費	52,550,686	46,574,840	5,975,846
地域交流活動支援事業費	39,720,362	41,726,800	△ 2,006,438
③関連対策事業費	38,107,388	20,664,109	17,443,279
指定団体特別強化事業費	34,831,300	6,788,700	28,042,600
国産チーズ等相互研鑽事業費	1,396,088	12,757,141	△ 11,361,053
調査・研究事業費	1,880,000	1,118,268	761,732
④事業推進費	5,344,808	4,663,920	680,888
⑤事業管理費	33,168,263	32,625,772	542,491

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
（2）その他費用	5,000,000	0	5,000,000
①複数年度事業基金繰入額	5,000,000	0	5,000,000
国産チーズ等相互研鑽費	5,000,000	0	5,000,000
経常費用計	769,991,797	850,398,999	△ 80,407,202
当期経常増減額	193,674,111	78,669,728	115,004,383
当期一般正味財産増減額	193,674,111	78,669,728	115,004,383
一般正味財産期首残高	116,828,556	38,158,828	78,669,728
一般正味財産期末残高	310,502,667	116,828,556	193,674,111
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
（1）生乳消費拡大基金運用益	20,307	17,752	2,555
（2）生乳消費拡大基金雑収益	0	550,817	△ 550,817
（3）一般正味財産への振替額	△ 58,313,637	△ 27,000,000	△ 31,313,637
①生乳消費拡大基金取崩額	△ 58,313,637	△ 27,000,000	△ 31,313,637
当期指定正味財産増減額	△ 58,293,330	△ 26,431,431	△ 31,861,899
指定正味財産期首残高	58,293,330	84,724,761	△ 26,431,431
指定正味財産期末残高	0	58,293,330	△ 58,293,330
Ⅲ 正味財産期末残高	310,502,667	175,121,886	135,380,781

財務諸表に対する注記

（国産生乳需要定着化促進事業特別会計）

1．重要な会計方針

公益法人会計基準（平成16年10月14日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申し合わせ）を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

原価法によって計上している。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2．指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

内容	金額
生乳消費拡大基金取崩による振替額	58,313,637
合計	58,313,637

財　産　目　録

平成２５年３月３１日現在

（単位：円）

科目	金額		
Ⅰ資産の部			
１．流動資産			
（１）現金預金			
普通預金	460,699,157		
農林中央金庫	228,554,330		
みずほ	232,144,827		
現金預金合計	460,699,157		
（２）その他流動資産			
有価証券	7,376,529		
みずほ信託	7,376,529		
未収金	136,074,315		
その他流動資産合計	143,450,844		
流動資産合計		604,150,001	
資産合計			604,150,001
Ⅱ負債の部			
１．流動負債			
未払金	202,103,208		
預り金	91,544,126		
指定団体特別強化事業費	91,544,126		
流動負債合計		293,647,334	
負債合計			293,647,334
Ⅲ正味財産			310,502,667

2．広域生乳需給調整支援対策等特別会計

貸 借 対 照 表

平成２５年３月３１日現在

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
Ⅰ資産の部			
1．流動資産			
①現金預金			
現金	0	0	0
預金	78,718,446	79,597,676	△ 879,230
現金預金合計	78,718,446	79,597,676	△ 879,230
②その他流動資産			
有価証券	61,896,002	71,800,230	△ 9,904,228
その他流動資産合計	61,896,002	71,800,230	△ 9,904,228
流動資産合計	140,614,448	151,397,906	△ 10,783,458
資産合計	140,614,448	151,397,906	△ 10,783,458
Ⅱ負債の部			
1．流動負債			
未払金	76,990,312	77,869,968	△ 879,656
流動負債合計	76,990,312	77,869,968	△ 879,656
負債合計	76,990,312	77,869,968	△ 879,656
Ⅲ正味財産の部			
1．指定正味財産			
生産者基金	0	73,527,938	△ 73,527,938
指定正味財産合計	0	73,527,938	△ 73,527,938
2．一般正味財産	0	0	0
正味財産合計	63,624,136	73,527,938	△ 9,903,802
負債及び正味財産合計	140,614,448	151,397,906	△ 10,783,458

正味財産増減計算書

平成２４年４月１日から平成２５年３月３１日まで

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
Ⅰ一般正味財産増減の部			
１．経常増減の部			
１）経常収益			
（１）受取補助金	0	0	0
①受取補助金返還金	0	0	0
（２）基金取崩額	0	0	0
①広域基金取崩額	0	0	0
（３）受取賦課金	76,966,440	327,509,751	△ 250,543,311
①乳代補てん事業賦課金	0	249,639,783	△ 249,639,783
②ＢＳＥ賦課金	76,966,440	77,869,968	△ 903,528
（５）雑収益	23,872	0	23,872
①広域基金受取利息	23,872	0	23,872
（６）指定から一般への振替額	73,624,136	10,000,000	63,624,136
①生産者基金取崩額	73,624,136	10,000,000	63,624,136
経常収益計	150,614,448	337,509,751	△ 186,895,303
２）経常費用			
（１）事業費	76,990,312	327,509,751	△ 250,519,439
①乳代補てん生産基盤維持事業費	0	249,639,783	△ 249,639,783
②ＢＳＥ互助システム支援事業費	0	0	0
初妊牛等導入事業費	0	0	0
所得低下緩和事業費	0	0	0
中酪県連等指導費	0	0	0
③残留農薬対応事業	0	0	0
④補助金返還額	0	0	0
⑤ＢＳＥ拠出金返還額	76,990,312	77,869,968	△ 879,656
（２）その他費用	10,000,000	10,000,000	0
①広域基金繰入額	0	0	0
②生産者基金繰出額（一般会計へ振替）	10,000,000	10,000,000	0
経常費用計	86,990,312	337,509,751	△ 250,519,439
当期経常増減額	63,624,136	0	63,624,136
当期一般正味財産増減額	63,624,136	0	63,624,136
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	63,624,136	0	63,624,136
Ⅱ指定正味財産増減の部			
（１）生産者基金運用益	96,198	110,170	△ 13,972
（２）一般正味財産への振替額	△ 73,624,136	△ 10,000,000	△ 63,624,136
①生産者基金取崩額	△ 73,624,136	△ 10,000,000	△ 63,624,136
当期指定正味財産増減額	△ 73,527,938	△ 9,889,830	△ 63,638,108
指定正味財産期首残高	73,527,938	83,417,768	△ 9,889,830
指定正味財産期末残高	0	73,527,938	△ 73,527,938
Ⅲ正味財産期末残高	63,624,136	73,527,938	△ 9,903,802

財務諸表に対する注記

（広域生乳需給調整支援対策等特別会計）

1．重要な会計方針
公益法人会計基準（平成16年10月14日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申し合わせ）を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
原価法によって計上している。

(2) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2．指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

内容	金額
生産者基金取崩による振替額	73,624,136
合計	73,624,136

財　産　目　録

平成２５年３月３１日現在

（単位：円）

科目	金額		
Ⅰ資産の部			
１．流動資産			
（１）現金預金			
普通預金	78,718,446		
農林中央金庫	78,718,446		
定期預金	0		
現金預金合計	78,718,446		
（２）その他流動資産			
有価証券	61,896,002		
みずほ信託	61,896,002		
その他流動資産合計	61,896,002		
流動資産合計		140,614,448	
資産合計			140,614,448
Ⅱ負債の部			
１．流動負債			
未払金	76,990,312		
流動負債合計		76,990,312	
負債合計			76,990,312
Ⅲ正味財産			63,624,136

３．広域生乳流通体制合理化等対策特別会計

貸借対照表

平成２５年３月３１日現在

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
Ⅰ資産の部			
１．流動資産			
①現金預金			
現金	0	0	0
預金	0	0	0
現金預金合計	0	0	0
②その他流動資産			
未収金	10,255,490	16,210,510	△ 5,955,020
その他流動資産合計	10,255,490	16,210,510	△ 5,955,020
流動資産合計	**10,255,490**	**16,210,510**	**△ 5,955,020**
２．固定資産			
①その他固定資産			
ソフトウェア	6,329,925	8,439,900	△ 2,109,975
その他の固定資産合計	6,329,925	8,439,900	△ 2,109,975
固定資産合計	**6,329,925**	**8,439,900**	**△ 2,109,975**
資産合計	**16,585,415**	**24,650,410**	**△ 8,064,995**
Ⅱ負債の部			
１．流動負債			
未払金	10,255,490	16,210,510	△ 5,955,020
流動負債合計	**10,255,490**	**16,210,510**	**△ 5,955,020**
負債合計	**10,255,490**	**16,210,510**	**△ 5,955,020**
２．その他固定負債			
リース債務	0		0
その他固定負債合計	**0**	**0**	**0**
負債合計	**0**	**0**	**0**
Ⅲ正味財産の部			
１．一般正味財産	6,329,925	8,439,900	△ 2,109,975
正味財産合計	**6,329,925**	**8,439,900**	**△ 2,109,975**
負債及び正味財産合計	**16,585,415**	**24,650,410**	**△ 8,064,995**

正味財産増減計算書

平成２４年４月１日から平成２５年３月３１日まで

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
Ⅰ一般正味財産増減の部			
１．経常増減の部			
１）経常収益			
（１）他会計からの繰入額	28,633,830	31,347,394	△ 2,713,564
①一般会計繰入額	28,633,830	31,347,394	△ 2,713,564
経常収益計	28,633,830	31,347,394	△ 2,713,564
２）経常費用			
（１）事業費	30,743,805	33,457,369	△ 2,713,564
①広域生乳流通体制合理化対策費	8,974,666	12,036,137	△ 3,061,471
生乳供給情報システムサーバー費	8,071,666	7,211,198	860,468
指定団体ホームページ関連費	903,000	1,013,250	△ 110,250
乳代請求（ＷＥＢ）２次システム対応費	0	330,750	△ 330,750
酪農全国基礎調査	0	3,480,939	△ 3,480,939
②需給調整機能強化支援対策事業	11,312,671	19,311,257	△ 7,998,586
需給・計画生産指導・支援費	460,130	720,460	△ 260,330
人事交流制度等事業費	0	7,600,000	△ 7,600,000
指定団体機能強化等研修費	852,541	994,882	△ 142,341
指定団体需給調整機能強化特別事業費	10,000,000	9,995,915	4,085
③安全安心取組支援事業費	3,953,700	0	3,953,700
④推進事務費	4,392,793	0	4,392,793
⑤ 減価償却費	2,109,975	2,109,975	0
ソフトウェア	2,109,975	2,109,975	0
経常費用計	30,743,805	33,457,369	△ 2,713,564
当期経常増減額	△ 2,109,975	△ 2,109,975	0
当期一般正味財産増減額	△ 2,109,975	△ 2,109,975	0
一般正味財産期首残高	8,439,900	10,549,875	△ 2,109,975
一般正味財産期末残高	6,329,925	8,439,900	△ 2,109,975
Ⅱ正味財産期末残高	6,329,925	8,439,900	△ 2,109,975

財務諸表に対する注記

（広域生乳流通体制合理化等対策特別会計）

1．重要な会計方針

公益法人会計基準（平成16年10月14日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申し合わせ）を採用している。

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①ソフトウェア

定額法を採用している。

2．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
ソフトウェア	10,549,875	4,219,950	6,329,925
合計	10,549,875	4,219,950	6,329,925

財　産　目　録

平成２５年３月３１日現在

(単位：円)

科目	金額		
Ⅰ資産の部			
１．流動資産			
（１）現金預金			
普通預金	0		
定期預金	0		
現金預金合計	0		
（２）その他流動資産			
未収金	10,255,490		
その他流動資産合計	10,255,490		
流動資産合計		10,255,490	
２．固定資産			
その他固定資産			
ソフトウェア	6,329,925		
その他の固定資産合計	6,329,925		
資産合計		6,329,925	
			16,585,415
Ⅱ負債の部			
１．流動負債			
未払金	10,255,490		
流動負債合計		10,255,490	
負債合計			10,255,490
Ⅲ正味財産			6,329,925

４．生乳需要基盤強化対策事業特別会計

貸　借　対　照　表

平成２５年３月３１日現在

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
Ⅰ資産の部			
１．流動資産			
現金預金			
現金	0	0	0
預金	662,061,290	0	662,061,290
現金預金合計	662,061,290	0	662,061,290
流動資産合計	662,061,290	0	662,061,290
資産合計	662,061,290	0	662,061,290
Ⅱ負債の部			
１．流動負債			
未払金	0	0	0
預り補助金等	662,061,290	0	662,061,290
流動負債合計	662,061,290	0	662,061,290
負債合計	662,061,290	0	662,061,290
Ⅲ正味財産の部			
一般正味財産	0	0	0
正味財産合計	0	0	0
負債及び正味財産合計	662,061,290	0	662,061,290

正味財産増減計算書

平成２４年４月１日から平成２５年３月３１日まで

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
Ⅰ一般正味財産増減の部			
１．経常増減の部			
１）経常収益			
（１）指定から一般への振替額	15,714	0	15,714
経常収益計	15,714	0	15,714
２）経常費用			
（１）事業費	15,714	0	15,714
①乳製品利用促進戦略検討費	15,714	0	15,714
②脱脂粉乳等利用・販売促進費	0	0	0
経常費用計	15,714	0	15,714
当期経常増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
Ⅱ指定正味財産増減の部			
（１）受取補助金	662,077,000	0	662,077,000
（２）預り補助金運用益	4	0	4
（３）預り補助金への繰入額	△ 662,077,004	0	△ 662,077,004
（４）預り補助金等取崩額	15,714	0	15,714
（５）一般正味財産への振替額	△ 15,714	0	△ 15,714
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ正味財産期末残高	0	0	0

財務諸表に対する注記

（生乳需要基盤強化対策事業特別会計）

1．重要な会計方針
公益法人会計基準（平成16年10月14日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申し合わせ）を採用している。

(1) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2．補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科目	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
生乳需要基盤強化対策事業	農畜産業振興機構		662,077,004	15,714	662,061,290	負債の部 流動負債
合計		0	662,077,004	15,714	662,061,290	

3．指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

内容	金額
経常収益への振替額 機構預り補助金の取崩による振替額	15,714
合計	15,714

財　産　目　録

平成２５年３月３１日現在

(単位：円)

科目	金額		
Ⅰ資産の部			
１．流動資産			
現金預金			
普通預金	0		
定期預金	662,061,290		
農林中央金庫	662,061,290		
現金預金合計	662,061,290		
流動資産合計		662,061,290	
資産合計			662,061,290
Ⅱ負債の部			
１．流動負債			
未払金	0		
預り補助金等	662,061,290		
流動負債合計		662,061,290	
負債合計			662,061,290
Ⅲ正味財産			0

平成２４年度収支計算書
（内部管理事項）

平成24年度(第51年度)収支算書総括表
平成24年4月1日から25年3月31日まで

会計単位 科目	一般会計 (1)	1. 国産生乳需要定着化促進事業	2. 広域生乳需給調整支援対策等
Ⅰ 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
1)会費収入	116,162,000	0	0
2)補助金等収入	0	0	0
3)補助金返還収入	0	0	0
4)負担金収入	10,000,000	0	0
5)賦課金収入	897,126,578	0	76,966,440
6)基金取崩収入	31,000,000	90,831,300	10,000,000
7)雑収入	9,664,788	9,150,524	120,070
8)他会計からの繰入金収入	10,000,000	832,390,754	0
事業活動収入計	**1,073,953,366**	**932,372,578**	**87,086,510**
2. 事業活動支出			
1)事業費支出	17,955,114	764,991,797	76,990,312
事業費支出計	17,955,114	764,991,797	76,990,312
2)管理費支出	165,759,193	0	0
管理費支出計	165,759,193	0	0
3)他会計への繰入金支出計	861,024,584	0	10,000,000
4)預り補助金繰入金支出	0	0	0
4)補助金返還支出	0	0	0
5)その他費用支出	0	5,020,307	96,198
事業活動支出計	**1,044,738,891**	**770,012,104**	**87,086,510**
事業活動収支差額	**29,214,475**	**162,360,474**	**0**
Ⅱ 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
投資活動収入計	0	0	0
2. 投資活動支出			
投資活動支出計	117,019	0	0
投資活動収支差額	△ 117,019	0	0
Ⅲ 予備費支出	0	0	0
当期収支差額	**29,097,456**	**162,360,474**	**0**
前期繰越収支差額	**73,367,785**	**116,828,556**	**0**
次期繰越収支差額	**102,465,241**	**279,189,030**	**0**
摘　　要			

(単位:円)

特別会計				合計
3. 広域生乳流通体制合理化等対策	4. 生乳需要基盤強化対策事業	小計 (2)	内部取引消去 (3)	(1)＋(2)＋(3)
0	0	0		116,162,000
0	662,077,000	662,077,000		662,077,000
0	0	0		0
0	0	0		10,000,000
0	0	76,966,440		974,093,018
0	15,714	100,847,014		131,847,014
0	4	9,270,598		18,935,386
28,633,830	0	861,024,584	△ 871,024,584	0
28,633,830	**662,092,718**	**1,710,185,636**	**△ 871,024,584**	**1,913,114,418**
28,633,830	15,714	870,631,653		888,586,767
28,633,830	15,714	870,631,653		888,586,767
0	0	0		165,759,193
0	0	0		165,759,193
0	0	10,000,000	△ 871,024,584	0
0	662,077,004	662,077,004		662,077,004
0	0	0		0
0	0	5,116,505		5,116,505
28,633,830	**662,092,718**	**1,547,825,162**	**△ 871,024,584**	**1,721,539,469**
0	**0**	**162,360,474**	**0**	**191,574,949**
0	0	0		0
0	0	0		117,019
0	0	0		△ 117,019
0	0	0		0
0	**0**	**162,360,474**		**191,457,930**
0	**0**	**116,828,556**		**190,196,341**
0	**0**	**279,189,030**		**381,654,271**

一般会計収支計算書

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

科目	年度当初予算額	補正額	補正後予算額
Ⅰ事業活動収支の部			
1．事業活動収入			
1）会費収入	116, 162, 000	0	116, 162, 000
2）補助金等収入	0	0	0
3）負担金等収入	10, 000, 000	0	10, 000, 000
4）賦課金収入	902, 519, 000	1, 778, 000	904, 297, 000
国産生乳需要定着化促進事業賦課金収入	868, 325, 000	0	868, 325, 000
需給調整機能強化事業賦課金収入	34, 194, 000	1, 778, 000	35, 972, 000
5）基金取崩収入	31, 000, 000	0	31, 000, 000
酪農安定化対策等資金取崩収入	31, 000, 000	0	31, 000, 000
6）雑収入	3, 360, 000	3, 000, 000	6, 360, 000
受取利息収入	200, 000	0	200, 000
手数料収入	1, 160, 000	0	1, 160, 000
その他収入	2, 000, 000	3, 000, 000	5, 000, 000
7）他会計からの繰入金収入	10, 000, 000	0	10, 000, 000
生産者基金繰入収入	10, 000, 000	0	10, 000, 000
事業活動収入	1, 073, 041, 000	4, 778, 000	1, 077, 819, 000
2．事業活動支出			
1）事業費支出			
生乳流通対策推進事業費支出（中酪分）	0	0	0
生乳安全・安心指導等事業費支出	0	0	0
会議開催費支出	16, 130, 000	0	16, 130, 000
情報提供費支出	5, 600, 000	0	5, 600, 000
調査研究費支出	6, 500, 000	0	6, 500, 000
事業費支出	28, 230, 000	0	28, 230, 000
2）管理費支出			
役員報酬支出	12, 000, 000	0	12, 000, 000
給料手当支出	86, 770, 000	0	86, 770, 000
役員退任慰労金支出	0	0	0
退職給付支出	0	0	0
福利厚生費支出	23, 580, 000	0	23, 580, 000
旅費交通費支出	6, 500, 000	0	6, 500, 000
旅費支出	2, 000, 000	0	2, 000, 000
交通費支出	4, 500, 000	0	4, 500, 000
通信運搬費支出	2, 600, 000	0	2, 600, 000
消耗品費支出	1, 900, 000	0	1, 900, 000
消耗品費支出	700, 000	0	700, 000
新聞図書費支出	1, 200, 000	0	1, 200, 000
印刷費支出	1, 900, 000	0	1, 900, 000
賃借料支出	18, 480, 000	0	18, 480, 000
諸謝金支出	1, 155, 000	0	1, 155, 000
負担金支出	971, 000	0	971, 000
什器備品費支出	700, 000	0	700, 000
租税公課支出	12, 000, 000	0	12, 000, 000
渉外費支出	1, 000, 000	0	1, 000, 000
雑支出	1, 800, 000	0	1, 800, 000
管理費支出	171, 356, 000	0	171, 356, 000

(単位：円)

決算額	差異	摘要
116,162,000	0	
0	0	
10,000,000	0	
897,126,578	7,170,422	
870,044,254	△ 1,719,254	対象乳量の増
27,082,324	8,889,676	対象事業費の減少
31,000,000	0	
31,000,000	0	
9,664,788	△ 3,304,788	
131,016	68,984	
1,175,659	△ 15,659	
8,358,113	△ 3,358,113	協議会技術指導事務費受入
10,000,000	0	
10,000,000	0	
1,073,953,366	3,865,634	
0	0	
0	0	
10,930,832	5,199,168	
2,520,184	3,079,816	内製化による
4,504,098	1,995,902	海外研修取り止め
17,955,114	10,274,886	
11,700,000	300,000	
83,444,990	3,325,010	
0	0	
5,320,000	△ 5,320,000	退職者２名
22,450,603	1,129,397	
4,419,090	2,080,910	
791,660	1,208,340	
3,627,430	872,570	
1,482,851	1,117,149	
1,757,369	142,631	
751,698	△ 51,698	
1,005,671	194,329	
280,242	1,619,758	コピー機リース契約変更
18,388,961	91,039	
953,400	201,600	
971,000	0	
65,835	634,165	
12,717,700	△ 717,700	
640,332	359,668	
1,166,820	633,180	
165,759,193	5,596,807	

科目	年度当初予算額	補正額	補正後予算額
3）他会計への繰入金支出			
国産生乳需要定着化促進事業会計繰入金支出	831, 315, 000	0	831, 315, 000
広域生乳流通体制合理化等対策特別会計繰入金支出	36, 094, 000	1, 778, 000	37, 872, 000
他会計への繰入金支出	867, 409, 000	1, 778, 000	869, 187, 000
4）その他費用支出	0	0	0
基金繰入支出	0	0	0
事業活動支出計	1, 066, 995, 000	1, 778, 000	1, 068, 773, 000
事業活動収支差額	6, 046, 000	3, 000, 000	9, 046, 000
Ⅱ投資活動収支の部			
1．投資活動収入			
1）預金払戻収入			
預金払戻収入	0	0	0
預金払戻収入計	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0
2．投資活動支出			
1）預金預入支出			
普通預金預入支出	0	0	0
定期預金預入支出	0	0	0
預金預入支出計	0	0	0
2）投資活動有価証券取得支出			
投資有価証券取得支出	0	0	0
投資活動有価証券取得支出計	0	0	0
投資活動支出計	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0
当期収支差額	6, 046, 000	3, 000, 000	9, 046, 000
前期繰越収支差額	56, 830, 000	16, 538, 000	73, 368, 000
次期繰越収支差額	62, 876, 000	19, 538, 000	82, 414, 000

収支計算書に対する注記

（一般会計）

1．資金の範囲について
資金の範囲には、現金預金、未収金、立替金、未払金及び預り金を含めることとしている。
なお、前期末及び当期末残高は、下記２に記載するとおりである。

2．次期繰越収支差額に含める資産及び負債の内訳

科目	前期末残高	当期末残高
現金	170, 982	84, 883
預金	38, 513, 958	93, 217, 708
未収金	166, 349, 237	157, 236, 812
立替金	33, 006, 828	6, 135, 821
仮払金	73, 815	95, 647
合計	238, 114, 820	256, 770, 871
未払金	163, 147, 600	152, 488, 955
預り金	1, 599, 435	1, 816, 675
合計	164, 747, 035	154, 305, 630
次期繰越収支差額	73, 367, 785	102, 465, 241

注：貸借対照表の現金預金及び有価証券残高とは一致しない。

(単位：円)

決　算　額	差異	摘　　要
832, 390, 754	△ 1, 075, 754	
28, 633, 830	9, 238, 170	
861, 024, 584	8, 162, 416	
0	0	
0	0	
1, 044, 738, 891	24, 034, 109	
29, 214, 475	△ 20, 168, 475	
0	0	
0	0	
0	0	
107, 178	△ 107, 178	運用利息
0	0	
107, 178	△ 107, 178	
9, 841	△ 9, 841	
9, 841	△ 9, 841	
117, 019	△ 117, 019	
△ 117, 019	117, 019	
29, 097, 456	△ 20, 051, 456	
73, 367, 785	215	
102, 465, 241	△ 20, 051, 241	

1. 国産生乳需要定着化促進事業特別会計収支計算書

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

科目	年度当初予算額	補正額	補正後予算額
Ⅰ事業活動収支の部			
1．事業活動収入			
1）補助金等収入	10,000,000	△ 10,000,000	0
2）負担金収入	0	0	0
3）基金取崩収入	27,000,000	0	27,000,000
生乳消費拡大基金取崩収入	27,000,000	0	27,000,000
複数年度事業基金取崩収入	0	0	0
4）雑収入	600,000	0	600,000
受取利息収入	100,000	0	100,000
その他収入	500,000	0	500,000
5）他会計からの繰入金収入	831,315,000	0	831,315,000
一般会計からの繰入金収入	831,315,000	0	831,315,000
事業活動収入計	868,915,000	△ 10,000,000	858,915,000
2．事業活動支出			
1）事業費支出	877,500,000	△ 4,000,000	873,500,000
牛乳消費喚起対策事業支出	608,800,000	0	608,800,000
調査分析等戦略構築費支出	9,500,000	0	9,500,000
情報コンテンツ制作費支出	96,000,000	0	96,000,000
メディア等活用費支出	126,800,000	0	126,800,000
広報活動費支出	16,500,000	0	16,500,000
地域活動費支出	110,000,000	0	110,000,000
放射能問題対策費支出	250,000,000	0	250,000,000
酪農理解醸成消費者対策事業支出	227,900,000	△ 4,000,000	223,900,000
酪農啓発情報発信費支出	97,200,000	0	97,200,000
酪農教育ファーム活動費支出	48,000,000	△ 4,000,000	44,000,000
ミルククラブ等関連事業費支出	35,700,000	0	35,700,000
地域交流活動支援事業費支出	47,000,000	0	47,000,000
関連対策支出	3,500,000	0	3,500,000
指定団体特別強化事業費支出	0	0	0
国産チーズ等相互研鑽費支出	1,500,000	0	1,500,000
調査・研究費支出	2,000,000	0	2,000,000
事業推進費支出	4,500,000	0	4,500,000
事業管理費支出	32,800,000	0	32,800,000
2）他会計への繰入金支出	0	0	0
3）その他費用支出	5,000,000	0	5,000,000
複数年度事業基金繰入金支出	5,000,000	0	5,000,000
大規模消費者イベント支出	0	0	0
国産チーズ等相互研鑽支出	5,000,000	0	5,000,000
生乳消費拡大基金繰入支出	0	0	0
事業活動支出計	882,500,000	△ 4,000,000	878,500,000
事業活動収支差額	△ 13,585,000	△ 6,000,000	△ 19,585,000
当期収支差額	△ 13,585,000	△ 6,000,000	△ 19,585,000
前期繰越収支差額	63,355,000	53,474,000	116,829,000
次期繰越収支差額	49,770,000	47,474,000	97,244,000

（単位：円）

決算額	差異	摘　　要
0	0	
0	0	
90, 831, 300	△ 63, 831, 300	
27, 000, 000	0	
63, 831, 300	△ 63, 831, 300	
9, 150, 524	△ 8, 550, 524	
111, 555	△ 11, 555	
9, 038, 969	△ 8, 538, 969	
832, 390, 754	△ 1, 075, 754	
832, 390, 754	△ 1, 075, 754	
932, 372, 578	△ 73, 457, 578	
764, 991, 797	108, 508, 203	
458, 395, 904	150, 404, 096	
4, 573, 800	4, 926, 200	
94, 038, 581	1, 961, 419	
122, 404, 109	4, 395, 891	
14, 379, 750	2, 120, 250	
110, 000, 000	0	
112, 999, 664	137, 000, 336	
229, 975, 434	△ 6, 075, 434	
85, 825, 004	11, 374, 996	
51, 879, 382	△ 7, 879, 382	教材の増刷
52, 550, 686	△ 16, 850, 686	ホームページ改設、別冊ミルククラブ発行
39, 720, 362	7, 279, 638	
38, 107, 388	△ 34, 607, 388	
34, 831, 300	△ 34, 831, 300	指定団体の申請による
1, 396, 088	103, 912	
1, 880, 000	120, 000	
5, 344, 808	△ 844, 808	
33, 168, 263	△ 368, 263	
0	0	
5, 020, 307	△ 20, 307	
5, 000, 000	0	
0	0	
5, 000, 000	0	
20, 307	△ 20, 307	消費拡大基金運用益
770, 012, 104	108, 487, 896	
162, 360, 474	△ 181, 945, 474	
162, 360, 474	△ 181, 945, 474	
116, 828, 556	444	
279, 189, 030	△ 181, 945, 030	

収支計算書に対する注記

（国産生乳需要定着化促進事業特別会計）

1．資金の範囲について

資金の範囲には、現金預金、有価証券、未収金、立替金、仮払金及び未払金、預り金（複数年度基金）を含めることとしている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記２のとおりである。

2．次期繰越収支差額に含める資産及び負債の内訳

（単位：円）

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金	379,473,561	436,762,049
有価証券	0	0
未収金	134,937,273	136,074,315
仮払金	5,374,319	0
合計	519,785,153	572,836,364
未払金	252,581,171	202,103,208
預り金	0	91,544,126
複数年度事業基金	150,375,426	0
合計	402,956,597	293,647,334
次期繰越収支差額	116,828,556	279,189,030

注：貸借対照表の現金預金及び有価証券残高とは一致しない。

2. 広域生乳需給調整支援対策等特別会計収支計算書

平成２４年４月１日から平成２５年３月３１日まで

（単位：円）

科目	予算額	決算額	差異	摘要
Ⅰ事業活動収支の部				
１．事業活動収入				
１）補助金返還金収入	0	0	0	
２）賦課金収入	76,927,000	76,966,440	△ 39,440	
乳代補てん事業賦課金収入	0	0	0	
ＢＳＥ賦課金収入	76,927,000	76,966,440	△ 39,440	
３）基金取崩収入	10,000,000	10,000,000	0	
広域基金取崩収入	0	0	0	
生産者基金取崩収入	10,000,000	10,000,000	0	
４）雑収入	108,000	120,070	△ 12,070	
生産者基金受取利息収入	108,000	96,198	11,802	
BSE残留農薬互助金受取利息	0	23,872	△ 23,872	
事業活動収入計	87,035,000	87,086,510	△ 51,510	
２．事業活動支出				
１）事業費支出	76,927,000	76,990,312	△ 63,312	
乳代補てん生産基盤維持事業費支出	0	0	0	
ＢＳＥ互助システム支援事業費支出	8,487,000	0	8,487,000	ＢＳＥの発生なし
初任牛等導入事業費支出	6,884,000	0	6,884,000	
所得低下緩和事業費支出	1,500,000	0	1,500,000	
中酪県連等指導費支出	103,000	0	103,000	
残留農薬対応事業支出	0	0	0	
ＢＳＥ賦課金返還金支出	68,440,000	76,990,312	△ 8,550,312	ＢＳＥ基金残額の返還
飲用需要賦課金返還金支出	0	0	0	
２）他会計への繰入金支出	10,000,000	10,000,000	0	
一般会計への繰入金支出	10,000,000	10,000,000	0	
３）補助金返還支出	0	0	0	
４）その他支出	108,000	96,198	11,802	
基金繰入支出	108,000	96,198	11,802	
広域基金繰入支出	0	0	0	
生産者基金繰入支出	108,000	96,198	11,802	生産者基金運用益
事業活動支出計	87,035,000	87,086,510	△ 51,510	
事業活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

収支計算書に対する注記

（広域生乳需給調整支援対策等特別会計）

１．資金の範囲について

資金の範囲には、現金預金、未収金及び未払金を含めることとしている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記２のとおりである。

２．次期繰越収支差額に含める資産及び負債の内訳

（単位：円）

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金	77,869,968	76,990,312
合計	77,869,968	76,990,312
未払金	77,869,968	76,990,312
合計	77,869,968	76,990,312
次期繰越収支差額	0	0

注：貸借対照表の現金預金残高とは一致しない。

３．広域生乳流通体制合理化等対策特別会計収支計算書

平成２４年４月１日から平成２５年３月３１日まで

科目	年度当初予算額	補正額	補正後予算額
Ⅰ事業活動収支の部			
１．事業活動収入			
１）基金取崩収入	0	0	0
２）雑収入	0	0	0
受取利息収入	0	0	0
３）他会計からの繰入金収入	36,094,000	1,778,000	37,872,000
一般会計からの繰入金収入	36,094,000	1,778,000	37,872,000
事業活動収入計	36,094,000	1,778,000	37,872,000
２．事業活動支出		0	
１）事業費支出	36,094,000	1,778,000	37,872,000
広域生乳流通体制合理化対策費支出	17,497,000	△ 8,912,000	8,585,000
生乳供給情報システムサーバー費支出	6,477,000	1,088,000	7,565,000
指定団体ホームページ関連費支出	1,020,000	0	1,020,000
乳代請求（ＷＥＢ）２次システム対応費支出	0	0	0
酪農全国基礎調査	10,000,000	△ 10,000,000	0
需給調整機能強化支援対策事業費支出	9,307,000	3,693,000	13,000,000
広域生乳需給調整対策支援費支出	900,000	0	900,000
人事交流制度等事業費支出	0	0	0
指定団体機能強化等研修費支出	2,600,000	△ 500,000	2,100,000
指定団体需給調整機能強化特別事業費支出	5,807,000	4,193,000	10,000,000
安全安心取組支援事業費支出	5,450,000	0	5,450,000
委員会等開催	500,000	0	500,000
担当者会議開催	1,680,000	0	1,680,000
チェックシート作成	1,900,000	0	1,900,000
普及啓発資料作成	100,000	0	100,000
比重検査・乳成分基準等対応	720,000	0	720,000
地域指導等	500,000	0	500,000
法律相談等アドバイス	50,000	0	50,000
予備費	0	6,997,000	6,997,000
推進事務費支出	3,840,000	0	3,840,000
２）補助金返還支出	0	0	0
３）その他費用支出	0	0	0
基金繰入支出	0	0	0
事業活動支出計	36,094,000	1,778,000	37,872,000
事業活動収支差額	0	0	0
当期収支差額	0	0	0
前期繰越収支差額	0	0	0
次期繰越収支差額	0	0	0

（単位：円）

決算額	差異	摘要
0	0	
0	0	
0	0	
28,633,830	9,238,170	
28,633,830	9,238,170	
28,633,830	9,238,170	
28,633,830	9,238,170	
8,974,666	△ 389,666	
8,071,666	△ 506,666	
903,000	117,000	
0	0	
0	0	
11,312,671	1,687,329	
460,130	439,870	
0	0	
852,541	1,247,459	
10,000,000	0	
3,953,700	1,496,300	
493,860	6,140	
1,284,534	395,466	
1,551,506	348,494	
53,130	46,870	
30,510	689,490	
487,660	12,340	
52,500	△ 2,500	
0	6,997,000	
4,392,793	△ 552,793	
0	0	
0	0	
0	0	
28,633,830	9,238,170	
0	0	
0	0	
0	0	
0	0	

収支計算書に対する注記

（広域生乳流通体制合理化等対策特別会計）

1．資金の範囲について

資金の範囲には、現金預金、未収金及び未払金を含めることとしている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記２のとおりである。

2．次期繰越収支差額に含める資産及び負債の内訳

（単位：円）

科目	前期末残高	当期末残高
未収金	16,210,510	10,255,490
合計	16,210,510	10,255,490
未払金	16,210,510	10,255,490
合計	16,210,510	10,255,490
次期繰越収支差額	0	0

注：貸借対照表の現金預金残高とは一致しない。

4. 生乳需要基盤対策事業特別会計収支計算書

平成２４年４月１日から平成２５年３月３１日まで

（単位：円）

科目	予算額	決算額	差異	摘要
Ⅰ事業活動収支の部				
１．事業活動収入				
１）補助金収入	662,077,000	662,077,000	0	
３）基金取崩収入	402,000	15,714	386,286	
生乳需要基盤強化対策基金取崩収入	402,000	15,714	386,286	
４）雑収入	0	4	△ 4	
生乳需要基盤強化対策基金受取利息収入	0	4	△ 4	
事業活動収入計	662,479,000	662,092,718	386,282	
２．事業活動支出				
１）事業費支出	402,000	15,714	386,286	
生乳需要基盤強化対策事業費支出	402,000	15,714	386,286	
乳製品利用促進戦略検討費支出	402,000	15,714	386,286	
２）その他費用支出	662,077,000	662,077,004	△ 4	
基金繰入支出	662,077,000	662,077,004	△ 4	
生乳需要基盤強化対策基金繰入支出	662,077,000	662,077,004	△ 4	基金運用益含む
事業活動支出計	662,479,000	662,092,718	386,282	
事業活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

収支計算書に対する注記

（生乳需要基盤対策事業特別会計）

１．資金の範囲について

資金の範囲には、現金預金、未収金及び未払金を含めることとしている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記２のとおりである。

２．次期繰越収支差額に含める資産及び負債の内訳

（単位：円）

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金	0	662,061,290
合計	0	662,061,290
預り補助金	0	662,061,290
合計	0	662,061,290
次期繰越収支差額	0	0

注：貸借対照表の現金預金残高とは一致しない。

監　査　報　告　書

社団法人　中央酪農会議
会　長　　萬歳　章　殿

平成２５年６月　７　日

監　事　菊池一郎
監　事　富士重夫
監　事　牧原覚之

われわれ監事は、定款第３７条第２項に基づき、平成２４年４月１日から平成２５年３月３１日までの平成２４年度事業報告及び貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録、収支計算書の監査を実施した。監査の結果、その内容は法令並びに定款に従い、適法かつ正確であることを認める。

以　上

監査報告書

一般社団法人　中央酪農会議
　会長　萬歳　章　殿

作成年月日　平成２５年６月５日
事務所所在地　東京都港区南青山１丁目15番地19-306
事務所名　公認会計士乃木坂共同事務所
公認会計士　加藤厚治

私は、一般社団法人中央酪農会議のここにかかげられている平成２４年４月１日から平成２５年３月３１日までの第５１期事業年度（平成２４年度）の財務諸表、すなわち貸借対照表及び正味財産増減計算書、財産目録、収支計算書について監査を行った。

この監査に当たって、私は私が必要と認めた監査手続きを実施した。

監査の結果、上記の計算書類は、一般社団法人中央酪農会議の平成２５年３月３１日現在の財産の状態及び同日をもって終了する事業年度の正味財産増減並びに収支の状況を正しく示しているものと認める。

一般社団法人中央酪農会議と私の間には公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。